

令和 8 年度

経済部 施策の概要

旭川市



= 目 次 =

I 経済部令和8年度予算	1	第32回北海道地区溶接技術競技会	
1 経済部当初予算総括	3	開催補助金	17
2 事業費一覧	4	(2) 技術基盤	18
		(3) 産業立地拠点	18
II 主要施策	7	【動物園通り産業団地】	
1 商 業	9	【旭川工業団地】	
(1) 商業活動の促進	9	【旭川リサーチパーク】	
【令和3年経済センサス-活動調査結果】		(4) 企業立地	19
商業行政費(経常費)	9	【誘致企業】	
地域商店街拠点化促進費	10	企業誘致地域活力創生費	19
【旭川流通団地・旭川物流基地】		I T 企業等進出支援費	20
(2) 中心市街地の活性化	11	B C P 連携推進費	20
【小売業の状況・人口の推移(中央・大成地区)】		3 中小企業	21
まちなか交流賑わい創出費	11	【令和3年経済センサス-活動調査結果】	
中心市街地来街環境整備費	11	【従業者規模別の状況】	
北の恵み 食べマルシェ開催負担金	12	【企業倒産の推移】	
I C T パーク運営費	12	(1) 経営基盤	22
2 工 業	13	【商工会議所・商工会一覧】	
【2022年工業統計調査結果】		地域企業経営者等育成補助金	22
(1) 地域産業育成	13	(2) 融資制度	23
地域企業育成費	13	中小企業振興資金融資事業費	23
HACCP 等対応施設整備支援事業	14	令和7年度旭川市中小企業融資制度一覧	25
地場産品開発・販路拡大支援費	14	4 地場産品販路拡大	28
食品産業成長促進費	15	戦略的国内外市場開拓推進費	28
技能のまちづくり推進費	15	旭山動物園グッズ開発支援事業費	28
スタートアップ伴走支援費	15	あさひかわ菓子博開催支援費	29
旭川工芸技術等継承事業費	15	家具等国内外販路拡大支援費	29
地域連携技術者育成支援費	16	国際家具デザインフェア旭川 2027	
ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	16	開催準備事業	29
サステナブルデザイン都市活動費	16	5 雇用・労働福祉	30
地域材ブランド共創推進事業費	16	【有効求人倍率の推移】	
ベトナムフェスティバル 2026		(1) 就労の促進・人材の確保	30
in 北海道旭川開催負担金	17	旭川まちなかしごとプラザ事業費	30
地域中核企業成長支援費	17	高年齢者就業機会確保推進費	31
中小企業 AI・DX 活用支援費	17	【公益社団法人 旭川市シルバー人材センター】	
次世代ものづくり人材育成支援補助金	17	若者地元定着促進費	31

季節労働者通年雇用促進費	32
若者地元定着奨学金返済補助事業費	32
はたらく環境づくり支援費	32
地域企業人材確保支援費	32
(2) 勤労者の福祉の向上	33
中小企業福祉事業補助金	33
【一般財団法人 旭川市勤労者共済センター】	
6 GX推進事業	34

Ⅲ 関係施設	35
1 旭川市工芸センター	37
2 旭川市工業技術センター	40
3 旭川市旭山動物園	43
4 旭川市職業相談室 (旭川まちなかしごとプラザ)	50
5 一般財団法人 道北地域 旭川地場産業振興センター	51
6 一般財団法人 旭川産業創造プラザ	53

Ⅳ 統計資料	54
1 産業別就業者数	56
2 事業所統計	57
3 商業統計	62
4 工業統計	72
5 大規模小売店舗	82

I 令和 8 年度予算

1 経済部当初予算総括

(単位:千円・%)

款・項・目		R8年度予算	R7年度予算	増減額	増減率
4	衛生費	223	0	223	-
	1 保健衛生費	223	0	223	-
	3 環境衛生費	223		223	-
5	労働費	66,620	42,423	24,197	57.0
	1 労働費	66,620	42,423	24,197	57.0
	1 労政費	58,651	35,914	22,737	63.3
	2 緊急地域雇用対策費	7,969	6,509	1,460	22.4
7	商工費	7,875,542	6,947,464	928,078	13.4
	1 商工費	7,875,542	6,947,464	928,078	13.4
	1 商業振興費	6,664,707	6,227,585	437,122	7.0
	2 工業振興費	786,091	293,243	492,848	168.1
	3 企業誘致費	20,945	27,650	△ 6,705	△ 24.2
	5 工芸センター費	82,311	77,261	5,050	6.5
	6 工業技術センター費	90,014	35,806	54,208	151.4
	7 動物園費	231,474	285,919	△ 54,445	△ 19.0
経済部 歳出合計		7,942,385	6,989,887	952,498	13.6
動物園事業特別会計		2,140,584	2,607,030	-466,446	△ 17.9
市予算(一般会計)		180,800,000	180,140,000	660,000	0.4

2 事業費一覧

〔一般会計〕

(単位: 千円)

区分	事業名	事業費	ページ
衛生費 (新)	GX推進費	223	34
労政費 (新)	労働行政費【経常費】	329	—
	高年齢者就業機会確保推進費	12,136	31
	若者地元定着促進費 ※R7繰越事業	2,305	31
	旭川まちなかしごとプラザ事業費	14,263	30
	中小企業福祉事業補助金	3,000	33
	季節労働者通年雇用促進費	1,223	32
	はたらく環境づくり支援費 ※R7繰越事業	500	32
	地域企業人材確保支援費	27,700	32
緊急地域雇用対策費	若者地元定着奨学金返済補助事業費	7,969	32
商業振興費	振興行政費【経常費】	37,150	—
	金融相談行政費【経常費】	89	—
	商業行政費【経常費】	2,757	9
	あさひかわ菓子博開催支援費	3,000	29
	戦略的国内外市場開拓推進費 ※R7繰越を含む	16,503	28
	中小企業振興資金融資事業費	6,499,504	23
	地域企業経営者等育成補助金	540	22
	まちなか活性化事業基金積立金	10,845	—
	まちなか交流賑わい創出費	12,840	11
	中心市街地来街環境整備費	9,438	12
	地域商店街拠点化促進費	8,838	10
	ICTパーク運営費	38,703	12
	北の恵み食ベマルシェ開催負担金 ※R7繰越を含む	42,300	12
工業振興費 (新)	産業振興行政費【経常費】	892	—
	デザイン振興基金積立金	8,188	—
	産業振興基金積立金	27,032	—
	地場産品開発・販路拡大支援費	7,973	14
	食品産業成長推進費	2,764	15
	デザイン政策推進費 ※R7繰越事業	2,000	—
	ベトナムフェスティバル2026in北海道旭川開催負担金	1,000	17
	HACCP等対応施設整備支援費	534,809	14
	ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	8,849	16
	サステナブルデザイン都市活動費 ※R7繰越を含む	38,400	16

区分	事業名	事業費	ページ
工業振興費	技能のまちづくり推進費 ※R7繰越を含む	3,939	15
	旭川工芸技術等継承事業費 ※R7繰越を含む	2,637	15
	地域連携技術者育成支援費	500	16
	地域企業育成費	70,617	13
	(一財)旭川産業創造プラザ補助金	9,451	—
	スタートアップ伴走支援費	28,730	15
	地域材ブランド共創推進事業費 ※R7繰越事業	9,000	16
	(新) 地域中核企業成長支援費	8,000	17
	(新) 中小企業AI・DX活用支援費	50,000	17
企業誘致費	企業誘致地域活力創生費	8,640	20
	IT企業等進出支援費	11,887	20
	BCP連携推進費	418	20
工芸センター費	施設管理費【経常費】	72,656	—
	木工芸指導行政費【経常費】	5,055	—
	家具等国内外販路拡大支援費	1,000	29
	国際家具デザインフェア旭川2027開催準備費	3,600	29
工業技術センター費	施設管理費【経常費】	17,194	—
	技術指導行政費【経常費】	11,156	—
	工業技術センター設備整備費	61,264	—
	(新) 第32回北海道地区溶接技術競技会開催補助金	200	17
	(新) 次世代ものづくり人材育成支援補助金	200	17
動物園費	動物園事業特別会計繰出金	231,474	—

(新) 令和8年度新規事業

〔動物園事業特別会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	ページ
総務管理費	施設管理費【経常費】	1,192,454	—
	施設整備費	274,587	—
	旭山動物園施設整備基金積立金	500,649	—
元金	長期債元金償還金	137,501	—
利子	長期債利子	3,167	—

II 主要施策

1 商 業

(1) 商業活動の促進

令和3年の経済センサス-活動調査において、市内の小売業、卸売業を合わせた事業所数は2,895事業所で、従業者数は27,298人、年間商品販売額は11,542億円となっている。

内訳を見ると、卸売業では事業所数は826事業所で、従業者数は7,793人、年間商品販売額は7,449億円となっている。また、小売業の事業所数は2,069事業所で、従業者数は19,505人、年間商品販売額は4,093億円となっている。

本市の商業は、交通の要衝にあるという立地条件から道内及び本州方面を結ぶ流通拠点として発展してきたが、近年は郊外型大型店の進出や消費者のライフスタイルの変化等により地域商店街の衰退が続いている状況にあることから、旭川市商店街振興組合連合会や旭川商店街サポートセンターの活動支援を通じ、商店街の活性化と魅力ある商業環境の実現を図る。

【令和3年経済センサス-活動調査結果】

(単位：事業所・人・百万円)

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	2,895	27,298	1,154,161
(卸 売 業)	826	7,793	744,889
(小 売 業)	2,069	19,505	409,272

商業行政費（経常費）

【目 的】 商店街や卸売業界が行う事業運営への支援を通じ、本市商業の振興を図る。
また、本市産品の海外市場開拓のため、貿易促進団体等に参加して、情報の収集や提供を行うとともに、セミナーや研修会の開催を通して貿易の振興を図る。

【予 算 額】 2,757 千円

- 【事業概要】
- ①旭川市商店街振興組合連合会補助金（予算額 1,500 千円）
商業環境の変化に対応した商店街活動に向けての調査研究、情報収集、研修等の事業への一部助成
〔支出先〕旭川市商店街振興組合連合会
 - ②北海道貿易物産振興会負担金（予算額 140 千円）
国内各地で開催する北海道物産展及び道産品販路拡大の窓口である同会に対する負担金
〔支出先〕一般社団法人 北海道貿易物産振興会
 - ③日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金（予算額 1,000 千円）
貿易に関する各種情報資料等の提供を行う同センターに対する負担金
〔支出先〕独立行政法人 日本貿易振興機構

(経済交流課)

地域商店街拠点化促進費

【目 的】 地域コミュニティの核である商店街が地域住民や地域団体等と連携し、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組や事業を支援するほか、商店街や地域の商工団体が主体となった地域イベント等の活動や取組を支援する。

【予 算 額】 8,838 千円

【事業概要】 ①旭川商店街サポートセンター補助金（予算額 6,800 千円）
商店街が横断的な連携のもとに組織する旭川商店街サポートセンターの活動を支援し、地域コミュニティの核である商店街の活性化を推進する。
〔支出先〕 旭川商店街サポートセンター

②永山屯田まつり開催補助金（予算額 2,000 千円）
〔開催期日〕 令和8年7月24日（金）から26日（日）まで
〔内 容〕 永山あんどん流し、永山屯田太鼓演奏等
〔支 出 先〕 永山屯田まつり実行委員会

（経済交流課）

【旭川流通団地・旭川物流基地】

	旭川流通団地	旭川物流基地
事業主体	旭川市	(株)旭川北インター開発公社
開発手法	旭川市施行土地区画整理事業 (株)旭川振興公社直轄事業	土地区画整理事業（個人施行）
造成年度	・ 基盤造成 S43～S48 年度 ・ 企業誘導 S43～S52 年度	・ 基盤造成 H7～H8 年度 ・ 企業誘導 H8～H9 年度
位 置	旭川市流通団地 1～4 条 2～5 丁目 旭川市永山町 6 丁目	旭川市物流団地 1～2 条 1 丁目
団地面積	865,000 m ²	288,255 m ² （第1工区）
公共用地	184,100 m ²	64,268 m ²
宅 地	680,900 m ²	223,987 m ²
全体面積	1,350,000 m ²	約 900,000 m ² （段階的開発）

（経済交流課）

(2) 中心市街地の活性化

大型店の郊外立地や消費者のライフスタイルの変化などにより、本市では近年、平和通買物公園や銀座商店街などの中心市街地においても、商業集積や都市機能の低下など空洞化が進んでいる。

そのような中で都市機能を充実させ、人が集まり賑わいのある魅力的な都市空間を創出するため、商店街や旭川まちなかマネジメント協議会などと連携した事業を展開し、中心市街地の活性化を図る。

【小売業の状況（中央・大成地区）】

（資料：統計旭川）

	H19	H24	H26	H28	R3
事業所数（店）	618	384	486	370	378
年間商品販売額（百万円）	70,123	46,462	72,771	46,493	35,652

【人口の推移（中央・大成地区）】

（資料：住民基本台帳、各年4月1日）

	R3	R4	R5	R6	R7
中央・大成地区人口（人）	9,111	9,020	9,003	8,950	8,969

まちなか交流賑わい創出費

【目的】 商店街振興による中心市街地の活性化を図る。

【予算額】 12,840 千円

【事業概要】 ①旭川平和通買物公園企画委員会補助金（予算額 6,250 千円）

旭川平和通買物公園の企画、運営並びに買物公園内の各施設の維持管理に要する費用の一部を助成し、市民の広場としての機能の充実、地域コミュニティの核としての商店街活動の促進を図る。

〔支出先〕旭川平和通買物公園企画委員会

②銀座仲見世通り運営委員会補助金（予算額 1,050 千円）

銀座仲見世通りの企画、運営並びに仲見世通り内の各施設の維持管理に要する費用の一部を助成し、市民の広場としての機能の充実、地域コミュニティの核としての商店街活動の促進を図る。

〔支出先〕銀座仲見世通り運営委員会

（経済交流課）

中心市街地来街環境整備費

【目的】 中心市街地の空き店舗及び集合住宅の店舗部分への出店希望者に対し家賃の補助及び情報提供、相談等を通じ、中心市街地への出店を促進するとともに、市民等が利用しやすい共通利用駐車場制度等の運用に対して支援を行うことにより、来街者にとって魅力的で来街しやすい中心市街地環境を目指す。

【予算額】 9,438 千円

【事業概要】 ①共通利用駐車場等運営補助金（1,800 千円）

市民等が利用しやすい共通利用駐車場制度の運用に対して支援する。

〔支出先〕旭川平和通商店街振興組合

②中心市街地出店促進事業（5,022 千円）

中心市街地の空き店舗の活用を促進することで、賑わいの創出や商業機能の向上を図り、中心市街地の活性化を目指す。

（経済交流課）

北の恵み 食べマルシェ開催負担金

【目 的】 中心市街地の活性化や賑わいの創出、また、地域の農業や食品製造業の振興と販路拡大、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の特色を全国に向けて広く発信するため、「北の恵み あさひかわ食べマルシェ」を開催する。

【予 算 額】 42,300 千円

【事業概要】 北北海道地域における農畜海産物やそれらの加工品、自慢料理などを集結させた巨大な食の市場を中心市街地に出現させるとともに、子ども向けエリアを設けるほか、周辺飲食店への回遊を促進し夜間経済の活性化を図る。また、共催事業として駅マルシェ、銀座食べマルシェを開催する。

〔支出先〕北の恵み あさひかわ食べマルシェ実行委員会

（経済交流課）

ICTパーク運営費

【目 的】 ICT パークを活用した中心市街地の賑わい創出や、ICT に関心の高い人材の育成、AI や IoT 技術を活用した地域産業支援に関する実践的な取組の推進などを産学官の連携により実施することで新たな価値を創出し地域の活性化を図る。

【予 算 額】 38,703 千円

【事業概要】 ①ICT パーク推進協議会負担金（予算額 12,500 千円）

関係機関や企業等が参画した官民連携による運営組織により、その運営方針等を検討、実施する。

〔支出先〕ICT パーク推進協議会

②ICT パーク運営負担金（予算額 22,203 千円）

ICT パークを活用した中心市街地の賑わい創出、インバウンド向け集客事業を展開し、地域経済の活性化を図る。

〔支出先〕一般社団法人大雪カムイミンタラ DMO

③副業型地域活性化起業人（予算額 4,000 千円）

民間のノウハウの活用による、事業の推進を図る。

〔支出先〕副業型地域活性化起業人 2 名

（経済交流課）

2 工 業

2022 年工業統計調査によると、事業所数は 427 事業所、従業者数は 8,913 人、製造品出荷額等は 2,219 億 8,253 万円、粗付加価値額は 848 億 5,862 万円となっている。

【2022年工業統計調査結果】（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等 （万円）	粗付加価値額 （万円）
総 数	427	8,913	22,198,253	8,485,862
全道シェア	8.4%	5.2%	3.5%	4.7%

(1) 地域産業育成

本市の工業は地域資源型産業が集積しており、その大部分が中小企業である。これら中小企業の育成振興が地域経済の活性化につながることから、技術のレベルアップや企業活動の基盤整備を図るための施策、また地域資源を活かした研究開発やブランド創出等に対する支援、デザインを重視した産業活動の支援、さらに新事業・新産業の創出やデザイン経営の啓発など地域産業の高度化に向けた事業を展開する。

地域企業育成費

【目 的】 「旭川市工業等振興促進条例」に基づき、工場等を新增設する者に対し助成を行い、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

【予 算 額】 70,617 千円

【事業概要】 製造業等の立地誘導、集積を図るため「旭川市工業等振興促進条例」に基づき市内に工場等を新設又は増設した場合に、同条例に基づき優遇措置（課税免除及び助成金交付）を行う。

・対象業種 工場（製造業・再生可能エネルギー供給業）、事業所（通信業等 7 業種）、試験研究施設、特定業務施設（本社機能を有する施設）

・要 件 1 工場、事業所、試験研究施設～投資額2,500万円以上、雇用増5人以上
（事業所のうち特定産業支援業の場合）
投資要件なし、雇用増20人以上（中心市街地は10人以上）

2 特定業務施設～投資額2,500万円以上、雇用増3人以上

・優遇措置 1 課税免除
固定資産税・都市計画税を3年間免除
※環境配慮型施設の場合は5年間に延長

2 工場等設置助成金
事業所税相当額を3年間助成

3 土地取得助成金
土地取得価額の25%を助成、限度額1億円

※工業専用地域又は動物園通り産業団地で、敷地面積3,000㎡以上
 ※土地取得から2年以内に建設着手すること

- 4 工場等改修助成金
1,000万円以上の賃借物件改修費の50%を助成、限度額2,000万円
- 5 環境配慮型施設整備助成金
5,000万円以上の環境配慮型施設整備費（対象固定資産等の総計が1億5千万円超の場合）の50%を助成、限度額5,000万円
- 6 雇用助成金
雇用者1人当たり30万円以内を3年間助成、1年当たり限度額3,000万円
- 7 操業前研修助成金（特定産業支援業に限る）
操業前研修受講者1人当たり20万円以内を助成、限度額500万円
- 8 操業助成金
操業にかかる費用（建物賃借料・電気料金・上下水道使用料・通信回線使用料から1つ選択）の50%を3年間助成、1年当たり限度額500万円

※ 3・4は、いずれかを選択適用

年度	R3	R4	R5	R6	R7
企業数（社）	7	5	5	8	7
交付額（千円）	47,917	61,141	207,516	80,220	85,254

（企業立地課）

HACCP 等対応施設整備支援事業

【目的】 市内食品製造者などが行う、加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める HACCP 等の基準・条件などの規制に対応するため、製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費の一部を支援する。

【予算額】 534,809 千円

【事業概要】 旭川 HACCP 等対応施設整備事業支援補助金

（産業振興課）

地場産品開発・販路拡大支援費

【目的】 中小企業が行う新製品開発、研究から販路拡大までの事業段階を一体的に支援し、生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図る。

【予算額】 7,973 千円

【事業概要】 ・旭川ものづくり支援補助金 ・旭川発明協会補助金
 ・新産業創出・新商品開発促進事業

（産業振興課）

食品産業成長推進費

- 【目 的】 本市の基幹産業である農業と食品加工業が連携し、地場農産物等を活用した付加価値の高い加工食品開発を推進するため、地域関係機関（産業支援機関、学術機関等）と連携した支援体制（食品産業支援センター）を構築し、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済の活性化を図る。
- 【予 算 額】 2,764 千円
- 【事業概要】 ・旭川食品産業支援センター運営負担金 ・食品成分分析に要する機器の導入（産業振興課）

技能のまちづくり推進費

- 【目 的】 優れた技能の伝承及び次代を担う若手技能者の育成が重要であることから、事業内訓練施設に対する補助金、技能五輪国際大会・全国大会等の派遣に対する助成、技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を実施し、技能の振興を図る。
- 【予 算 額】 3,939 千円
- 【事業概要】 ・旭川市優秀技能者表彰
・技能五輪国際・全国大会等出場助成事業補助金
・事業内職業訓練施設運営費補助金
・ものづくり技能者伝承活動支援事業補助金
・上川地方技能訓練協会負担金（産業振興課）

スタートアップ伴走支援費

- 【目 的】 スタートアップ事業者の各段階のニーズに応じた伴走的・連続的なフォローアップを行い、ビジネスプランの質の向上や起業後の早期の経営安定化を図る。また、様々な年代が繋がり、アントレプレナーシップを学び、挑戦する場となる旭川らしいスタートアップ支援拠点整備に向けた構想を検討する。
- 【予 算 額】 28,730 千円
- 【事業概要】 ・スタートアップ伴走支援事業
・道北ビジネスプランコンテスト開催協議会負担金
・旭川市スタートアップ支援補助金
・未来の起業家を育てる起業体験プログラム
・旭川若者起業家育成プロジェクト事業
・スタートアップ支援施設構想検討プロジェクト事業（産業振興課）

旭川工芸技術等継承事業費

- 【目 的】 旭川地域の木製品及び陶磁器製造業が持つ優れた技術を次代に継承するとともに、デザインやマネジメント等の幅広い知識を持った人材を育成する。
- 【予 算 額】 2,637 千円
- 【事業概要】 木製品及び陶磁器製造に係る技術研修会、各種講演会等の開催（工芸センター）

地域連携技術者育成支援費

- 【目 的】 地域企業の課題解決と持続的な発展を図るため、旭川工業高等専門学校とものづくり企業の連携を促進し、地域人材の育成支援を行う。
- 【予 算 額】 500 千円
- 【事業概要】 **地域連携技術者育成支援事業負担金**
地域企業のニーズ調査や社会人向けの人材育成等を実施する。
〔支出先〕 旭川工業高等専門学校産業技術振興会
(産業振興課)

ユネスコ創造都市ネットワーク連携費

- 【目 的】 国内外のユネスコ創造都市ネットワークを生かし、デザイン創造都市旭川の活動を推進する。
- 【予 算 額】 8,849 千円
- 【事業概要】 ・ユネスコ創造都市ネットワーク各種会議出席 ・国際交流員の活用
・ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議の開催
(産業振興課)

サステナブルデザイン都市活動費

- 【目 的】 サステナブルデザイン都市の実現に向けて、デザイン思考による付加価値向上など、中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成を行うとともに、産・学・官・金と連携し、市民参加型のデザインイベントを開催する。
また、地域内外のユニークな人財が集まるコミュニティを創出し、新たなプロジェクトを創出するための拠点運営を行い、あさひかわ創造都市推進協議会とまちの未来を共創する。
- 【予 算 額】 20,000 千円
- 【事業概要】 ・あさひかわ創造都市推進協議会負担金
・デザインイベント開催負担金 ・あさひかわデザインウィーク開催負担金
・地域おこし協力隊の活用
(産業振興課)

地域材ブランド共創推進事業費

- 【目 的】 林業・木工・デザイン関係者とのネットワークと地域資源を活かし、森林から製材、家具づくりに至るまでの地域産業の流れを「ブランド」として整理し、共有していくため、ブランドブックの制作や展示、交流の場づくりを通じて、地域材の魅力を広げ、新しい連携や需要のきっかけをつくる。
- 【予 算 額】 9,000 千円
- 【事業概要】 ・ブランドブックの制作
・WOODS&DESIGN トークセッション／フィールドワークの実施
(産業振興課)

ベトナムフェスティバル 2026in 北海道旭川開催負担金

- 【目 的】 令和8年度に開催されるベトナムフェスティバル 2026in 北海道旭川について、ベトナムとの経済・文化交流を促進し、地域産業の新たな販路開拓や観光誘客に繋げるとともに、市民が国際文化に触れる機会を創出することを目的に、実行委員会の運営を支援する。
- 【予 算 額】 1,000 千円
- 【事業概要】 ベトナムフェスティバル 2026in 北海道旭川開催負担金
(産業振興課)

地域中核企業成長支援費

- 【目 的】 本市経済の持続的成長を実現するため、地域経済を牽引する中核企業の創出を目指し、売上高概ね10億円以上又はそれに近い規模の市内企業を対象に、個別ヒアリングを通じて経営課題及び成長可能性を構造的に整理し、次年度に実施予定の公募型伴走支援事業へ円滑に接続するための基盤を構築する。
- 【予 算 額】 8,000 千円
- 【事業概要】 旭川中核企業成長支援事業
(産業振興課)

中小企業 AI・DX 活用支援費

- 【目 的】 市内中小企業における AI・DX の活用を促進し、業務効率化や生産性向上を通じて、持続的な事業運営と競争力の強化を図る。
- 【予 算 額】 50,000 千円
- 【事業概要】 ・中小企業 AI 活用伴走支援事業 ・デジタルツール導入支援補助金
(産業振興課)

次世代ものづくり人材育成支援補助金

- 【目 的】 ものづくり産業における将来的な人材確保に向け、次代を担う若者を対象とした機械金属製造業界の認知度向上及び人材育成のための取組を支援する。
- 【予 算 額】 200 千円
- 【事業概要】 金属加工体験（メタルワーク）事業等を行う旭川機械金属工業振興会への助成。
(工業技術センター)

第 32 回北海道地区溶接技術競技会開催補助金

- 【目 的】 第 32 回北海道地区溶接技術競技会の旭川開催に向け、主催団体である旭川溶接協会に対し、競技会開催費用の一部を助成する。
- 【予 算 額】 200 千円
- 【事業概要】 第 32 回北海道地区溶接技術競技会の開催支援
(工業技術センター)

(2) 技術基盤

公設試験研究機関は、地域企業の研究開発の支援機関として大きな役割を担っており、本市には木工芸及び窯業の生産技術の向上並びに品質改善等の研究指導を行う旭川市工芸センター、機械金属及び関連工業の技術指導、研究開発、情報提供を行う旭川市工業技術センターがある。

これら施設の技術指導用機器の拡充などを通して試験研究の推進、技術指導の強化を図り、地域企業、工業の振興発展に努めている。

【旭川市工芸センター】

※ III 関係施設

- 1 旭川市工芸センター（P. 35～P. 37）に記載

【旭川市工業技術センター】

※ III 関係施設

- 2 旭川市工業技術センター（P. 38～P. 40）に記載

(3) 産業立地拠点

都市計画法上の用途地域の適切な運用とともに、動物園通り産業団地や旭川工業団地、旭川リサーチパークなどを産業立地の誘導拠点とし、効率的な企業配置による快適な都市空間づくりに努める。

【動物園通り産業団地】

首都圏等からの企業の本社機能等の移転や多様な産業の集積に向けた企業の受け皿となる事業用地として整備

所在地	旭川市工業団地
着手～完了	平成 27 年度～平成 30 年度
造成面積	257,652 m ²
分譲面積	226,974 m ²
区画数	22 区画
	小規模区画（3,000 m ² 程度） 7 区画
	中規模区画（5,000～9,000 m ² 程度） 14 区画
	大区画オーダーゾーン（97,000 m ² 程度） 1 区画
分譲開始	平成 30 年 4 月

【旭川工業団地】

市内企業の規模拡張等に伴う移転用地の確保と、誘致企業の立地の受け皿として整備

所在地 旭川市工業団地
造成及び分譲開始年度

名 称	着 工 ～ 完 了	分譲開始
旭川工業団地（1 期）	昭和 63 年度～平成 3 年度	昭和 63 年度
旭川工業団地（2 期）	平成 3 年度～平成 3 年度	平成 3 年度
旭川工業団地（3 期）	平成 7 年度～平成 7 年度	平成 7 年度

造成面積 974,324 m²
分譲面積 792,589 m²
分譲済面積 792,589 m²
立地企業数 160 社（市内企業 121 社，市外企業 39 社）
※市外とは、本社所在地が旭川市以外のものである。

【旭川リサーチパーク】

旧頭脳立地法に基づく特定事業立地の受け皿となる中核的業務用地として整備

所在地 旭川市緑が丘東1条3丁目～4丁目
 造成面積 17.3ha
 分譲面積 13.5ha
 分譲済面積 13.5ha（分譲済区画数 17区画）

（企業立地課）

（4）企業立地

企業誘致は、地場企業の技術向上と誘致企業との相互補完によるバランスのとれた産業構造を作り上げるとともに、地域経済の活性化を促し雇用の創出を図るものである。

【誘致企業】

（令和8年3月31日現在）

年度	企業名（業種等）	本社所在地
R2	(株)ラセン (情報通信業・システム開発) (株)アクロクレイン (情報通信業・システム開発) 富士レビオ(株) (医療用計測器製造業・新型コロナウイルス迅速抗原検査キット製造) (株)ビックボイス (情報通信業・システム開発)	東京都千代田区 北海道函館市 東京都新宿区 東京都町田市
R3	京都グレインシステム(株) (食料品製造業) (株)U Z U Z (職業紹介業・コールセンター) (株)インフィニティグローバルスクール (教育支援業)	京都府京都市 東京都新宿区 東京都千代田区
R4	(株)シーティーエス (情報通信業・機器レンタル) (株)SHADO (情報通信業・システム開発)	長野県上田市 東京都千代田区
R5	(株)恵和ビジネス (印刷業・ビジネスフォーム事業等) 北海道 AGRI FROZEN(株) (食料品製造業・冷凍野菜製造) HOKKAIDO 農業テラス(株) (農業生産法人) (株)まえばー (情報通信業・アプリ開発) (株)オールワークス (情報通信業・サーバ／ネットワーク設計・構築) みらいコンサルティンググループ (経営コンサルタント業)	北海道札幌市 北海道旭川市 北海道旭川市 静岡県清水町 東京都台東区 東京都中央区
R6	総合商研(株) (印刷業・販売促進事業) (株)エフエicomunications (卸売業・電気機械器具卸) キャリアシフト(株) (経営コンサルタント業) (株)サウンズグッド (労働者派遣業)	北海道札幌市 東京都台東区 東京都文京区 東京都新宿区
R7	有明産業(株) (木製容器製造業) アイラーセン・ジャパン(同) (家具製造業) ネッスー(株) (フードバンク事業) (株)エクセリ (産業用機械器具賃貸業)	京都府京都市 北海道旭川市 東京都世田谷区 東京都墨田区

企業誘致地域活力創生費

【目 的】 地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図る。

【予 算 額】 8,640 千円

【事業概要】 トップセールスをはじめ、セミナー開催や各種展示会への出展等によるPR活動を行うとともに、企業折衝や情報収集等、周辺町や経済界と密接な連携を図りなが

ら、積極的な企業誘致を展開する。

旭川市企業誘致推進協議会負担金（予算額 8,350 千円）

設 立 昭和 44 年 8 月
構 成 旭川市 3 名 地元経済界等 16 名 計 19 名
会 長 新谷 龍一郎（旭川商工会議所会頭）
事 務 局 旭川市経済部企業立地課
目 的 本市経済の発展を図るため企業誘致を積極的に推進し、本市の総合開発に資する。

（企業立地課）

I T 企業等進出支援費

【目 的】 I T・デザイン関連企業の本市への立地を促進し、新たな技術の活用による既存産業の生産性向上及び地域産業の多様化、高度化、活性化を図るとともに、雇用面における選択の幅を広げる。

【予 算 額】 11,887 千円

【事業概要】 **I T・デザイン関連企業進出支援補助金**

市内に新たに事業所を開設した I T・デザイン関連企業が一定の雇用の増加を図った場合、事業経費（事業所賃借料、通信回線使用料）の一部を助成する。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
企業数（社）	-	-	3	3	4
交付額（千円）	-	-	1,887	3,662	4,257

（企業立地課）

B C P 連携推進費

【目 的】 地震が少なく、安全安心である旭川市の優位性を生かし、全国の企業の事業継続を支える拠点として、遠隔地の企業との B C P 連携の促進に取り組む。

【予 算 額】 418 千円

【事業概要】 「B C P 連携のまち・あさひかわ」を知ってもらうため、HP 等で情報発信を行うほか、展示会での PR 活動、連携意向のある地域への働きかけ等を行う。
また、市内企業向けのセミナーを開催する。

（経済総務課経済企画係）

3 中小企業

令和3年の経済センサス活動調査によると、令和3年6月1日現在の本市の事業所数は14,016事業所、従業者数は140,107人であった。

このうち、中小事業所は13,752事業所と事業所全体の98.12%を占め、従業者数は111,848人と全従業者数の79.83%を占めているなど、本市経済、雇用の面で重要な役割を担っている。

【令和3年経済センサス活動調査結果】

(単位：事業所・人)

	事業所数		従業員数	
	総数	前回増減	総数	前回増減
総 数	14,016	△477	140,107	903
1次産業	98	25	1,066	331
2次産業	2,041	△84	22,603	501
3次産業	11,877	△418	116,438	71

※前回は平成28年経済センサス活動調査

【従業者規模別の状況】

(単位：事業所・人・%)

事業所全体		中小事業所		小規模事業所	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
14,016 (100.0)	140,107 (100.0)	13,752 (98.12)	111,848 (79.83)	8,987 (64.12)	27,638 (19.73)

※中小事業所＝従業者数300人未満（卸売・サービス業は100人未満、小売・飲食業は50人未満）

※小規模事業所＝従業者数20人未満（卸売・小売・飲食・サービス業は5人未満）

【企業倒産の推移】

(単位：件・百万円)

	倒産件数				負債額			
	総数	商業	工業	その他	総額	商業	工業	その他
平成26年	28	12	1	15	2,461	957	36	1,468
平成27年	21	4	3	14	2,406	223	70	2,113
平成28年	24	11	2	11	4,341	2,987	221	1,133
平成29年	21	1	2	18	5,464	20	1,483	3,961
平成30年	19	9	2	8	1,725	505	528	692
令和元年	14	3	8	3	1,439	470	909	60
令和2年	12	3	3	6	1,298	53	255	990
令和3年	14	6	2	6	2,081	299	43	1,739
令和4年	14	5	5	4	1,380	698	160	522
令和5年	18	5	5	8	1,261	243	605	413
令和6年	19	6	4	9	2,570	1,396	362	812
令和7年	12	6	1	5	3,814	2,907	859	48

※帝国データバンク調べによる

(1) 経営基盤

中小企業は、規模の小ささ、技術力の低さ、資金力の弱さ等の面で不利な立場にあり、企業体質が弱いことからその強化が必要である。

このため、経営指導員を配置し、経営改善普及事業を実施している商工会議所や商工会、また、中小企業等の組織化の推進・支援を行っている北海道中小企業団体中央会に対する補助を通じ、中小企業の経営基盤強化や生産性の向上を促進している。

また、本市には中小企業の人材養成機関である中小企業大学校旭川校があることから、同校で実施している研修受講に係る支援を通じ、経営者等の育成を図っている。

【商工会議所・商工会一覧】

名 称 代 表 者	住 所	会 員 数	R7年度 旭川市補助金 (千円)
旭川商工会議所 会頭 新谷 龍一郎	070-8540 旭川市常盤通1丁目	3,498	7,900
あさひかわ商工会 会長 増澤 喜久男	079-8412 旭川市永山2条19丁目	1,676	21,889

※ 会員数は令和8年4月1日現在。

※ 平成20年4月1日に四商工会（旭川北、旭川東、永山、旭川南の各商工会）が合併し、あさひかわ商工会となった。

地域企業経営者等育成補助金

【目 的】 市内中小企業の経営者等と新たに事業にチャレンジする起業者を育成し、地域企業の経営強化と事業拡大、新規創業の促進等を図る。

【予 算 額】 540 千円

【事業概要】 市内中小企業の経営者等を対象に、中小企業大学校旭川校など独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う研修会に係る受講料の助成を行う。

（経済総務課経済企画係）

(2) 融資制度

中小企業融資制度の目的は、市内中小企業者等の経営の安定、経営基盤の強化の促進等を図るために、円滑な資金の供給を行うものである。

事業者の資金繰りを支援するため、信用保証料や利子に係る補助金の交付を通じて経営の安定化を図る。

中小企業振興資金融資事業費

【事業概要】 多様な目的・用途に応じた 10 種類の資金メニューを設けて、中小企業者に対する融資の円滑化に努めている。市は、融資のための原資を、市内の金融機関に預託し、金融機関が融資枠の範囲内で、市の定めた融資条件により融資をしている。

【予 算 額】 6,499,504 千円

■預託額

(単位：千円)

	資 金 名	予 算 額 (預 託 額)	融 資 枠
①	一般事業資金	3,816,000	8,912,000
②	緊急対策資金	793,000	1,289,000
③	大型設備等導入資金	740,000	1,482,000
④	企業立地促進資金	57,000	113,000
⑤	経営革新・販路拡大等支援資金	193,000	431,000
⑥	バリューアップサポート資金	84,000	225,000
—	経営課題解決資金（新型コロナウイルス関連）	12,000	24,000
⑦	新規創業支援資金	442,000	835,000
—	おもてなし環境整備資金	0	0
⑧	中心市街地新規出店支援資金	87,000	163,000
⑨	ニューパワーアップ資金	216,000	388,000
⑩	借換資金	5,000	29,000
	計	6,445,000	13,891,000

■補助金

(単位：千円)

	名 称	予算額
信用保証料補助金	一般事業資金信用保証料補助金	18,316
	緊急対策資金信用保証料補助金	5,439
	経営革新・販路拡大等支援資金信用保証料補助金	141
	バリューアップサポート資金信用保証料補助金	950
	新規創業支援資金信用保証料補助金	2,548
	中心市街地新規出店支援資金信用保証料補助金	1,481
利子補給金	大型設備等導入資金（ものづくり支援融資）利子補給金	4,214
	企業立地促進資金利子補給金	148
	経営革新・販路拡大等支援資金利子補給金	4,717
	バリューアップサポート資金利子補給金	757
	経営課題解決資金（新型コロナウイルス関連）利子補給金	502
	新規創業支援資金利子補給金	7,311
	おもてなし環境整備資金利子補給金	3
	中心市街地新規出店支援資金利子補給金	1,537
	日本政策金融公庫新規創業者向け融資利子補給金	930
	日本政策金融公庫立地企業向け融資利子補給金	114
合 計		49,108

【令和7年度融資実績】

(単位：件・千円)

資 金 名 \ 実 績	令 和 7 年 度 実 績				
	預 託 額	新規貸付 (R8.3月末)		貸付残高 (R8.3月末)	
			件数	金 額	件数
一般事業資金	3,217,000	389	4,240,980	995	5,636,974
緊急対策資金	888,740	5	91,000	129	1,184,723
大型設備等導入資金	579,760	12	420,310	70	1,141,630
企業立地促進資金	0	0	0	0	0
経営革新・販路拡大等支援資金	297,550	1	20,000	54	452,342
バリューアップサポート資金	7,780	1	20,000	1	18,664
経営課題解決資金（新型コロナウイルス関連）	18,810	0	0	5	30,851
新規創業支援資金	367,510	24	140,960	168	606,763
おもてなし環境整備資金	10	0	0	0	0
中心市街地新規出店支援資金	39,790	2	6,000	23	59,124
ニューパワーアップ資金	137,120	7	99,000	35	222,357
借 換 資 金	0	0	0	0	0
計	5,554,070	441	5,038,250	1,480	9,353,428

※ 新規貸付は、令和7年度において貸付けたものである。

(経済総務課金融支援係)

令和8年度 旭川市中小企業融資制度一覧

資金名		融資対象者	貸付条件					取扱金融機関	備考
		使途区分	貸付限度額 (既往の貸付残高を含めた限度額となります)	貸付期間	貸付利率 (R8.4.1現在)		保証人・担保		
					固定金利	変動金利			
長期融資	*業種 北海道信用保証協会が定める保証対象業種に該当するもの	運転資金 設備資金	一般事業資金 合わせて 8,000万円	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年2.5% 10年以内 年2.8%	金融機関との協議により定める (信用保証証付の場合は、保証協会との協議も必要)		*必要に応じて信用保証証付にできる (小口零細企業特別融資は小口零細企業保証証付とする) *信用保証料補助 【長期融資・短期融資】 ・支払済み信用保証料の20%相当額 (上限15万円) を補助 ・年度内複数回補助不可 【小口零細企業特別融資】 ・支払済み信用保証料の全額 (上限15万円) を補助 ・年度内複数回補助不可 *貸付限度額は、長期融資、短期融資、小口零細企業特別融資の合計で8,000万円まで
		運転資金		1年以内	—	年2.4%	—		
① 一般事業資金 経営安定化対策	*北海道信用保証協会の「小口零細企業保証制度」を利用するもの	運転資金 設備資金	運・股合わせて 2,000万円	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年2.1% 10年以内 年2.4%	保証協会の定めによる		
		運転資金		1年以内	—	年2.4%	—		
② 緊急対策資金 果気変動等緊急対策	*営業実績 1年以上のもの *倒産企業の関連により経営に影響を受けたため、緊急に資金を必要とするもの *営業実績 1年以上のもの ①災害等関連 ②景気関連 *コロナ又は物価高騰の影響を受けており、その対応に窮しているもの (仕入費の増加、価格転嫁が困難等。) *直近月 (最近3か月の任意の月) の売上高に対する人件費、減価償却費及び租税公課を除いた「製造 (売上) 原価率」又は「製造 (売上) 原価」及び一般販費率」が、前年又は前々年の同月と比較して3%以上増加しているもの	運転資金	2,000万円 (債権相当額以内)	7年以内	1年以内	5年以内 年1.7% 7年以内 年2.0%		市内の金融機関 (日本政策金融公庫、労働金庫、農業協同組合等一部を除く)	*必要に応じて信用保証証付にできる *信用保証料補助 ・支払済み信用保証料の全額を補助 (上限100万円) ・年度内複数回補助不可
③ 大型設備等整備 産業活性化対策	*営業実績 1年以上のもの *業種拡大、生産能力拡充等のために工場の新・増設、工場等建設用地の取得及び大型機械設備の購入に資金を要するもの *店舗等の新・増設、移転及び店内施設の改修等に資金を要するもの *店舗等以外で営業のために必要な施設、設備及び用地取得に資金を要するもの *児童福祉事業、介護事業のための施設、設備 (施設利用者送迎に供する事業用車両を含む) の資金を要するもの (新たに事業を営む者も可) *生産、加工、販売のための機械設備、情報機器購入に資金を要するもの *搬送用設備、大型冷蔵庫など大型備品類及び事業用車両の購入に資金を要するもの (ただし、道路交通法施行規則第2条で定める普通自動車及び二輪車は除く) *共同店舗、共同施設、集客施設等の建設・設備に資金を要するもの *従業員のための福利厚生施設の整備に要するもの *公害防止施設・設備に資金を要するもの (農業 (畜産業を含む) も可)	設備資金	令和4～8年度実行分 と合わせて 2,000万円	15年以内 (機械設備のみの場合は10年以内)	3年以内	5年以内 年1.7% 7年以内 年2.0%	金融機関との協議により定める (信用保証証付の場合は、保証協会との協議も必要)	*必要に応じて信用保証証付にできる *営業実績 1年以上のもの *新製品の開発、生産プロセスの改善等、事業革新のために機械設備を導入するもの	
			2億円	15年以内 (機械設備のみの場合は10年以内)	1年以内	5年以内 年2.0% 10年以内 年2.3% 15年以内 年2.5%	—		

資金名	融資対象者	貸付条件						取扱金融機関	備考	
		使途区分	貸付限度額 (既往の貸付残高を含めた限度額となります)	貸付期間	据置期間	貸付利率（R8.4.1現在）				保証人・担保
						固定金利	変動金利			
④企業立地促進資金	* 「旭川市工業等振興促進条例」に該当する企業（大企業も可）	運転資金 設備資金	運・設合わせて 1億円 （※運・設併用可）	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内 （機械設備のみの場合は10年以内）	運・設とも 2年以内	5年以内 年2.0％ 10年以内 年2.3％ 15年以内 年2.5％	－	市内の金融機関 （日本政策金融公庫、労働金庫、農業協同組合等一部を除く）	* 必要に応じて信用保証付にできる * 利子補給 ・ 借入当初3年間の支払済み利子の全額を補助	
	⑤経営革新・販路拡大等支援資金	運転資金 設備資金	運・設合わせて 2,000万円	7年以内	運・設とも 1年以内	5年以内 年2.5％ 7年以内 年2.8％	－		* 必要に応じて信用保証付にできる * 信用保証料補助 ・ 支払済み信用保証料の50％相当額を補助（上限50万円） ・ 年度内複数回補助不可 * 利子補給 ・ 借入当初5年間の支払済み利子のうち年1.0％相当額を補助	
⑥バリュエニアップサポート資金	* 営業実績 1年以上のもの 【要件1】 次のいずれかに該当するものを ① 直近月（最近3か月以内の任意の月）の給与等と、前年同月の給与等を比較して、2.5％以上増加していること ② 最近3か月間（最近6か月以内の連続する任意の3か月間）の給与等の平均と前年同期の給与等の平均を比較して、2.5％以上増加していること * 営業実績 1年以上のもの 【要件2】 次のいずれかに該当するもの ① 令和6年度または令和7年度に旭川市中小企業者温室効果ガス排出量可視化支援事業補助金」の交付決定を受けているもの ② 省エネ診断を過去3年以内に受診しており（または今後1年以内を目途に受診予定であり）、環境課題に配慮し、事業の運営に取り組むもの	設備資金	運・設合わせて 3,000万円	10年以内	運・設とも 1年以内	5年以内 年2.5％ 7年以内 年2.8％	－	金融機関との協議により定める （信用保証付の場合は、保証協会の協議も必要）	* 必要に応じて信用保証付にできる * 信用保証料補助 ・ 支払済み信用保証料の30％相当額を補助（上限50万円） ・ 年度内複数回補助不可 * 利子補給 ・ 借入当初2年間の支払済み利子のうち年1.0％相当額を補助	
		運転資金 設備資金								

産業活性化対策

資金名	融資対象者	貸付条件						取扱金融機関	備考	
		使途区分	貸付限度額 (既往の貸付残高を 含めた限度額)	貸付期間	据置期間	貸付利率 (R8.4.1現在)				保証人・担保
						固定金利	変動金利			
産業活性化対策	⑦新規創業支援資金	※事業を営んでいない個人で新たに事業を開始するもの又は開業後1年未満のもの ※事業を営んでいない個人で新たに会社を設立し、事業を開始するもの又は開業後1年未満のもの ※既存企業を分社化して新分野に進出するもの	運転資金 設備資金	運・股合わせて 4,000万円	10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.9% 10年以内 年2.2%	—	※必要に応じて信用保証付にできる ※信用保証料補助 ・支払済み信用保証料の50%相当額を補助(上限100万円) ・年度内複数回補助不可 ※利子補給 ・借入当初2年間の支払済み利子の全額を補助	
	⑧中心市街地新規出店支援資金	※胆川市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地の区域内で事業を営んでいない個人で、新たに事業を開始するもの又は新たに会社を設立し事業を開始するもの(新規創業)、又は市内の既存企業で同区域に店舗等を新規出店、対象区域外から区域内に移転する企業 ※業種 小売業(「無店舗小売業」を除く)、飲食店(食事の提供を主とするもの)、その他中心市街地の賑わい創出に寄与すると認められる業種	運転資金 設備資金	運・股合わせて 4,000万円	10年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.9% 10年以内 年2.2%	—	※必要に応じて信用保証付にできる ※信用保証料補助 ・支払済み信用保証料に対する補助(上限100万円) 新規創業案件：2/3相当額 既存企業案件：50%相当額 ・年度内複数回補助不可 ※利子補給 ・借入当初3年間の支払済み利子に対する補助 新規創業案件：全額補助 既存企業案件：1.0%相当額	
	⑨ニューパワーアップ資金	※営業実績 1年以上のもの ※最近3か月又は1年間の売上高が前年同期と比較して減少しているもの ※短期借入金又は長期に移行させ、財務の体質改善を図るもの ※長期又は短期の借入金が、前年同期又は前々年同期と比較して減少しているもの ※金融機関と通常取引が困難になっているもの	運転資金 設備資金	運・股合わせて 3,000万円	7年以内	運・股とも 1年以内	5年以内 年1.7% 7年以内 年2.0%	—	市内の金融機関 (日本政策金融公庫、労働金庫、農業協同組合等一部を除く)	※必要に応じて信用保証付にできる
金融環境調整対策	⑩借換資金	※営業実績 1年以上のもの ※市制度資金及び道制度資金又は保証協会の保証付融資残高のあるもの ※借換えにより経営の安定や改善が見込まれるもの	運転資金	※既往借入金の融資残高 ※既往借換えに伴い、新たな資金を借り入れる場合は、当初借入額(ただし、1/4以上の返済がなされていること)	10年以内	3年以内	—	年3.7%以内	※必要に応じて信用保証付にできる	

(貸付利率は令和8年4月1日現在。貸付利率は、金融情勢により変わることがある。)

4 地場産品販路拡大

地域の優れた素材から産み出された「旭川産品」の販路拡大を図るため、道内外の市場に対する商品の紹介・宣伝、市場ニーズ等のマーケット情報の提供を行うなど、地域企業のビジネスチャンスの拡大に向けた事業展開を進めていく。

戦略的国内外市場開拓推進費

- 【目 的】 地場産業の競争力強化を目的に、道内の各市町村や支援機関等と連携して、大消費地やクロードマーケットなど国内外の多様な市場との連携強化を図り、地場産品の取引拡大及び販売機会創出を支援する。
- 【予 算 額】 16,503 千円
- 【事業概要】
- ①旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会負担金（予算 6,600 千円）
商談会や物産展の開催を通じて、地場産品の認知度向上と国内外への市場開拓を支援する。
〔支出先〕旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会
 - ②北海道の物産と観光展参加負担金（予算額 1,200 千円）
本市で生産されている産品を広く道外に紹介、宣伝、販売するため、参加市と北海道及び北海道貿易物産振興会が共催する「北海道の物産と観光展」（24 会場）の負担金。
〔支出先〕一般社団法人 北海道貿易物産振興会
 - ③地域商社育成事業業務委託料（予算額 3,200 千円）
本市の地域商社を担う団体が、専門家等を活用しながら、食関連事業者の商品開発支援を行うとともに、それぞれの商品に合ったターゲットへの販路開拓を推進する。
 - ④旭川市特産品開発支援補助金（予算額 2,500 千円）
支援機関や専門家による一貫した伴走支援を受けながら、収益性の高い新商品の開発又は既存商品のリニューアルに取り組む事業者に対して、商品開発に係る経費の一部を補助する。
※補助事業者：地場産センター
 - ⑤旭川物産協会 60 周年事業開催負担金（予算額 500 千円）
旭川物産協会の 60 周年にあたり実施する事業費の一部を負担する。
 - ⑥副業型地域活性化起業人（予算額 2,000 千円）
民間のノウハウの活用による、事業の推進を図る。
〔支出先〕副業型地域活性化起業人 1 名
(経済交流課)

旭山動物園グッズ開発支援事業

- 【目 的】 市内の事業者等が製造・販売する商品等に旭山動物園の名称使用を承認し、商品開発や販路開拓など、市内事業者等のビジネスチャンスの拡充を図る。
- 【事業概要】 旭山動物園等の名称使用の承認

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ承認件数（件）	16	16	24	53
承認商品数（点）	92	110	63	168

(旭山動物園)

あさひかわ菓子博開催支援費

- 【目 的】 物価高の影響を受けている市内菓子業界の消費拡大支援に加えて、第 28 会全国菓子大博覧会・北海道「あさひかわ菓子博 2025」のレガシーを継承し、「お菓子のまち・あさひかわ」の魅力を発信することで、本市のスイーツのブランド化と観光客の誘客を図る。
- 【予 算 額】 3,000 千円
- 【事業概要】 令和 7 年度に開催した「あさひかわ菓子博 2025」をレガシーとしたイベントの実施に対して、会場費等の一部の事業費を財政支援する。
- (経済交流課)

家具等国内外販路拡大支援費

- 【目 的】 家具をはじめとする木製品等の国内外における販路を拡大する。
- 【予 算 額】 1,000 千円
- 【事業概要】 **家具等国内外販路拡大支援費補助金**
展示会への出展やプロモーション、招へい活動等、業界団体が行う販路拡大の取組に係る経費の一部を助成する。
- (工芸センター)

国際家具デザインフェア旭川 2027 開催準備事業

- 【目 的】 本市の主要な地場産業の一つである家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化を図り、家具産地としてのイメージの高揚とデザインによる国際交流の促進、市民の家具デザインへの理解の浸透を図る。
- 【予 算 額】 3,600 千円
- 【事業概要】 国際家具デザインフェア旭川 2027 の開催に向けて、開催委員会が行う事業開催準備に係る経費の一部を負担する。
- 〔令和 8 年度事業内容〕
- ・国際家具デザインコンペティション作品募集
 - ・国際家具デザインコンペティション作品予備審査
 - ・入選候補作品の試作品製作
- 〔支出先〕
- 国際家具デザインフェア旭川開催委員会
会長 藤田 哲也
- (工芸センター)

5 雇用・労働福祉

本市の雇用情勢は、雇用のミスマッチ、若年者の早期離職・地域外への流出、長時間労働による生産性の低下等、地域の雇用を取り巻く問題が依然として続いており、地域に人を定着又は呼び込む取組や、女性や高齢者等全ての人が活躍できる環境が必要となっていることから、関係機関と連携し「安定した地域雇用の促進」、「働きやすい就業環境の整備」を図る。

【有効求人倍率の推移】

(単位：倍)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
全国	1.05	1.19	1.17	1.14	1.10
全道	0.98	1.09	1.00	0.95	0.91
旭川	0.98	1.10	0.97	0.94	0.90

(旭川公共職業安定所管内)

(1) 就労の促進・人材の確保

雇用のミスマッチや地域外への人材の流出が続いていることから、就労の促進と人材の確保を図るため、次の施策を実施する。

旭川まちなかしごとプラザ事業費

【事業概要】 旭川まちなかしごとプラザにおいて、旭川市職業相談室による職業相談のほか、ハローワークまちプラコーナー、ジョブカフェ・ジョブサロン、マザーズ・キャリアカフェ並びにトライアルワークセンター及び地域若者サポートステーションとの連携による、職業相談、職業紹介、若年者及び中高年者や子育て中の女性の就職支援などを実施する。

【予算額】 14,263 千円
 [旭川市職業相談室実績（令和7年度）]
 ①職業相談件数 3,528 件
 ②紹介件数 841 件
 ③就職者数 345 人

(経済総務課雇用労政係)

[旭川市職業相談室（旭川まちなかしごとプラザ）]

※ III 関係施設

4 旭川市職業相談室（旭川まちなかしごとプラザ）（P.48）に記載

(経済総務課雇用労政係)

高年齢者就業機会確保推進費

【事業概要】 生きがいの充実や社会参加を希望する高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進及び高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与するため、定年退職後等において、臨時的、短期的な就業を通じ、自己の労働能力を活用させる取組を行っている（公社）旭川市シルバー人材センターに対して助成を行う。

【予算額】 12,136 千円

- ①高年齢者就業機会確保事業費補助金（予算額 12,036 千円）
- ②（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員負担金（予算額 50 千円）
- ③（公社）北海道シルバー人材センター連合会賛助会員負担金（予算額 50 千円）

【公益社団法人 旭川市シルバー人材センター】

〔住 所〕 旭川市春光町 3639 番 4

〔理 事 長〕 中 島 哲 夫

〔設 立〕 昭和 55 年 7 月

〔会 員 数〕 942 人（R8.3.31 現在）

〔事業概要〕 ①臨時的、短期的な就業機会の確保、提供
②臨時的、短期的な職業紹介事業、人材派遣事業
③臨時的、短期的な就業に必要な知識、技能の付与

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
会 員 数 (人)	832	847	890	940	942
受 注 件 数 (件)	6,593	6,944	6,890	6,331	6,137
受 注 金 額 (千円)	217,133	232,729	234,283	230,061	230,049
就業延人数 (人)	46,013	51,315	48,731	46,695	44,156

（経済総務課雇用労政係）

若者地元定着促進費

①地元企業への就職促進事業

【事業概要】 若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」において、地元企業の魅力や情報を広く紹介するほか、求人求職のマッチングシステムを活用し、地域の若年者や大都市圏等在住の UIJ ターン希望者に対し地元での就職を支援する。

【予算額】 1,828 千円

②若年者就職支援事業

【事業概要】 学生及び若年者の地元企業への理解と定着を促進するため、就職・キャリア教育に関する支援を行う。

【予算額】 477 千円

（経済総務課雇用労政係）

季節労働者通年雇用促進費

【事業概要】 季節労働者の通年雇用を促進するため、厚生労働省の委託を受け、季節労働者を対象とした技能講習や就職相談など各種事業を実施する上川中部季節労働者通年雇用促進協議会に負担金を交付する。

【予算額】 1,223 千円（地域自らが実施する事業に係る負担金）

＜上川中部季節労働者通年雇用促進協議会の実施事業＞

〔事業費〕 31,043 千円

①協議会自らが提案し実施する事業（27,679 千円）
通年雇用となる求人の開拓など季節労働者の雇用確保に係る 2 事業及び技能講習の開催など季節労働者の就職促進に係る 4 事業を実施

②地域自らが実施する事業（3,364 千円）
季節労働者の就職相談や季節労働者を対象とした研修の開催など 3 事業を実施
（経済総務課雇用労政係）

若者地元定着奨学金返済補助事業費

【事業概要】 本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後に市内で就業及び居住した場合に、在学中に借り入れた奨学金の返済の一部を補助する。

【予算額】 7,969 千円
（経済総務課雇用労政係）

はたらく環境づくり支援費

【事業概要】 働きやすい就業環境を整備するため、市内企業における働き方改革の周知・啓発や従業員の人材育成への支援を実施する。
令和 8 年度は市内企業に雇用されている外国人材を対象に、日本語検定等の合格に向け日本語学習の場を提供する。

【予算額】 500 千円
（経済総務課雇用労政係）

地域企業人材確保支援費

【事業概要】 物価高騰の影響を緩和するため、スポットワークでの人材確保を行う事業者に対し、利用に係る手数料を補助するとともに、対象者を正規雇用した場合、上乘せして補助する。

【予算額】 27,700 千円
（経済総務課雇用労政係）

(2) 勤労者の福祉の向上

中小企業における労働条件の改善や労働福祉の向上を目的として、福利厚生事業を実施する「（一財）旭川市勤労者共済センター」の育成に努める。

中小企業福祉事業補助金

【事業概要】 勤労者の福利厚生の充実と中小企業の経営安定を図るため、旭川市内に所在する中小企業の従業員及び事業主を対象に共済給付事業等を実施する（一財）旭川市勤労者共済センターに対して助成を行う。

【予算額】 3,000 千円

【一般財団法人 旭川市勤労者共済センター】

〔設立〕 平成 9 年 12 月
 〔事務局〕 旭川市常盤通 1 丁目 道北経済センター6F
 〔理事長〕 本田 和行
 〔加入事業所数〕 342 事業所（R8.3.31 現在）
 〔会員数〕 3,755 人（R8.3.31 現在）

- ①共済給付事業 会員や家族の冠婚葬祭などに対する共済金給付（結婚・出産祝等 4 種類 13 項目）
- ②福利厚生事業
- ・スポーツ・レクリエーション事業
 - ・健康増進事業（がん検診、保養施設利用助成ほか）
 - ・文化教養事業（各種講座、映画鑑賞券助成ほか）
 - ・その他（専門店等割引）
- ③会報誌発行 「みんなの共済」 年 4 回発行

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
加入事業所数	395	382	374	358	342
年度末会員数（人）	4,231	4,005	3,913	3,781	3,755
共済給付件数（件）	838	822	796	788	655
共 済 給 付 額（千円）	11,590	11,420	11,235	13,445	7,310

（経済総務課雇用労政係）

6 GX推進事業

【事業概要】 GX（グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation））を単なる環境対策ではなく、投資や技術革新を生む成長戦略として位置付け、エネルギーの安定供給・経済成長・脱炭素を同時に実現することで、地域経済社会の持続可能性を確保する。

【予算額】 223 千円

（経済総務課 GX 担当）

Ⅲ 関係施設

1 旭川市工芸センター

(1) 所在地 旭川市緑が丘東1条3丁目1番6号 旭川リサーチセンター内
(TEL 0166-66-1770 、 FAX 0166-66-1776)

(2) 沿革 昭和12年4月 木工、窯業、農産加工等に係る技術指導機関として、旭川市立産業指導所を設置（6条通9丁目）
昭和18年3月 第二次世界大戦のため産業指導所を廃止
昭和21年1月 旭川市窯業指導所を設置（常磐公園内）
昭和23年10月 旭川市共同作業所を設置（9条通9丁目）
昭和30年4月 共同作業所を廃止し、旭川市木工芸指導所を設置
昭和36年11月 木工芸指導所を豊岡3条3丁目に移転
昭和42年4月 窯業指導所を木工芸指導所敷地内に建設移転
昭和51年5月 木工芸指導所、窯業指導所を統合し、旭川市工芸指導所と改称
平成8年4月 現在地に移転
平成9年12月 旭川市工芸センターに改称

本市の主要産業である木工芸及び窯業の生産技術の向上並びに品質の改善等の研究指導を行い、これら工業の振興発展に寄与することを目的に設置した。

(3) 施設の概要

延床面積 1,758.19 m²

室 名	面積(m ²)	室 名	面積(m ²)
技術開発室	203.40	窯業研究室	192.69
機械加工室	363.93	材料試験室	50.05
塗装室	55.00	製品試験室	55.14
接着・金工室	70.84	会議室	79.46
木材乾燥スペース	65.02	ショールーム	163.61

※室名は主な部屋のみ掲載

(4) 事業内容

- ① 機械設備貸出（木工機械、窯業機械等）
- ② 試験・分析（材料試験、製品試験、環境試験等）
- ③ 技術指導・相談（木工技術・窯業技術関連、技能五輪出場選手への技術指導等）
- ④ 人材育成（研修会、講習会、講演会等）
- ⑤ 販売促進支援（展示会開催支援等）
- ⑥ 情報収集・提供（製造業実態調査、情報誌発行等）

(5) 利用状況

年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
機 械 設 備 使 用	件数（件）	687	696	681	776	739	631
	時間（時間）	959	1,128	1,037	1,356	1,226	966
試験・分析依頼（件）		835	1,000	711	1,084	1,191	931
技術指導・相談（件）		99	80	87	83	62	60
講 習 会 等 ・ 研 修 会	開催日数（日）	20	13	27	61	20	25
	参加人数（人）	91	32	166	238	170	139

(6) 令和 8 年度事業計画

① 機械設備貸出

事業者からの依頼を受け、木工機械、窯業機械等の貸出を行う。

② 試験・分析

事業者からの依頼を受け、製品性能の試験・分析及び改善指導等を行う。

③ 技術指導・相談

ア 事業者への技術指導

事業者からの依頼を受け、製造技術等に係る相談・指導等を行う。

イ 技能五輪出場選手への技術指導

技能五輪に出場する選手を受け入れ、競技課題に関する研究や技術指導等を行う。

ウ 講師・審査員・委員等派遣

関係団体からの依頼を受け、工芸センター職員を委員等として派遣する。

④ 人材育成

ア 旭川工芸技術等継承事業

道内外の熟練技術者や工芸センター職員を講師として、製造技術やデザイン、マネジメント等に関する研修や講演等を実施する。

イ 個別受入研修

関係団体からの依頼を受け、学生等の受入研修を行う。

・高校生によるインターンシップの受け入れ

・J I C A 研修生の受け入れ

⑤ 販売促進支援

ア 家具等国内外販路拡大支援事業

業界団体が行う販路拡大の取組に係る経費の一部を助成する。

イ 展示会支援

業界団体が行う各種展示会の開催を支援する。

・Meet up Furniture Asahikawa

・旭川木彫・工芸品協会展

・旭川陶芸フェスティバル

・その他各種展示会支援

⑥ 情報収集・提供

ア 製造業実態調査

地域の木製品等製造業の生産額、従業員数、製造品目、仕向け先、経営者の意向等を調査して業界の実態を把握し、事業者等へ情報提供するとともに工芸センターの事業計画に反映する。

イ 情報提供

工芸センターが実施した研究成果や各種情報を事業者等へ提供する。

- ・工芸ニュースの発行
- ・事業報告書の発行

2 旭川市工業技術センター

(1) 所在地 旭川市工業団地 3 条 2 丁目 1 番 18 号
(TEL 0166-36-3111 、 FAX 0166-36-4461)

(2) 沿 革 昭和 63 年 7 月 7 日 建設工事着工
平成元年 2 月 16 日 建設工事しゅん功
平成元年 4 月 14 日 開 所

機械金属及び関連工業の技術の向上を図るために、技術指導、研究開発、情報の提供を行い、産業の振興発展に寄与することを目的に設置した。

(3) 施設の概要

敷地面積	建築面積	延床面積	構 造
14,975.00 m ²	1,681.76 m ²	2,670.78 m ²	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 2 階建

室 名	面 積 (m ²)	収容人員 (人)	室 名	面 積 (m ²)	収容人員 (人)
会 議 室	93.79	36	精 密 測 定 室	70.31	—
視 聴 覚 室	229.71	150	特 殊 加 工 室	57.62	—
実 習 試 験 室	175.00	30	メカトロニクス実験室	61.13	—
設 計 室	76.56	—	材 料 試 験 室	31.50	—

駐車場収容台数 50 台

※室名は主な部屋のみ掲載

(4) 建設事業費 833,849 千円

事業費内訳 建設工事費 553,990 千円
用地取得費 136,137 千円
機器購入費 143,722 千円

財源内訳 道補助金 60,000 千円
日本自転車振興会補助金 104,600 千円
市 債 467,400 千円
一般財源 142,329 千円
そ の 他 59,520 千円

(5) 主要機器

- ① 材料試験機器 万能材料試験機、ブリネル硬さ試験機、ロックウェル硬さ試験機、塩水噴霧試験機、コンクリート圧縮試験機、蛍光 X 線分析装置
- ② 非破壊検査機器 超音波探傷機、磁気探傷機、X 線探傷機

- ③ 測定・計測機器 静ひずみ測定器、動ひずみ測定器、デュアルタイプ膜厚計、超音波厚さ計、粗さ測定器、ハイトマチック、デジタルマイクロスコープ、ミックスドシグナルオシロスコープ、3Dスキャナ
- ④ CAD 3DCADシステム (Solid Works 2016、Fusion)
3DCADCAMシステム (Mastercam)
- ⑤ 加工機器 レーザ加工機、旋盤、フライス盤、平面研削盤、バンドソー、シャリングマシン、プレスブレーキ、アーク溶接機、半自動アーク溶接機、TIG溶接機、ワイヤカット放電加工機、マシニングセンタ、3Dプリンタ

【機器導入実績】

年 度	金 額	機 器
令和3年	1,055 千円	TIG溶接機（寄付）
令和5年	570 千円	デュアルタイプ膜厚計（寄付） 3DCAD（Fusion）
令和6年	9,161 千円	蛍光X線分析装置（リース契約）
令和7年	197 千円	3Dプリンタ

(6) 事業内容

① 試験・検査及び測定

工業材料の強度試験（引張・圧縮・曲げ・破壊等）、金属の組織試験、工業計測等依頼試験の実施

② 技術指導及び新技術の導入促進

技術相談、技術指導の実施

先端加工技術の普及と指導（難削材加工、精密切断及び3D加工等）

③ 講習会・研修会等の開催

工業技術に関する講習会等の開催による人材育成の実施

令和8年度実施予定講習会等

ア 随時開催

初級CAD入門講座、CADで学ぶ機械製図の基本、基礎から学ぶレーザ加工機、プレスブレーキとレーザ加工機を連携させた曲げ加工の基礎、製品製作のいろは、ガス切断・現場製作について、基礎から学ぶTIG溶接、基礎から学ぶ3DCAD講座
イ 他機関との共催

ものづくり体験セミナー、3DCAD講習会

④ 技術開発及び共同研究

先端機器による生産加工技術の研究開発

異業種交流の促進、企業との共同研究

⑤ 技術情報の収集及び提供

工業技術に関する専門図書（雑誌、書籍等）の閲覧

⑥ 機械金属工業関係団体の指導育成

機械金属及び関係工業の各団体の代表で構成され、機械金属業界の振興を図り、産業の発展に寄与するため設置された旭川機械金属工業振興会の事務局

また、機械金属及び関連企業に対する、企業情報・補助金情報等の提供及び助言等

(7) 利用状況

① 部屋・機器の使用及び依頼試験等件数

(単位：件)

年 度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
部屋及び物品使用件数		266	301	304	305	309
機 器 使 用	件数	517	483	534	548	490
	時間	1, 533h	1, 360h	1, 800h	2, 360h	1, 433h
試 験 等 依 頼 件 数		842	882	842	593	497
成績書謄本交付件数		5	1	1	13	8
合 計		1, 630	1, 667	1, 681	1, 459	1, 304

② 技術相談指導件数

(単位：件)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
面接相談指導件数	39	38	65	48	30
企業訪問指導等件数	0	16	24	27	21
合 計	39	54	89	75	51

③ 技術講習会等開催件数

(単位：件・人)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
講習会等開催件数	26	24	30	41	36
受 講 者 数	132	156	312	242	279

3 旭川市旭山動物園

- (1) 所在地 旭川市東旭川町倉沼 11 番地の 18
(TEL 0166-36-1104 、 FAX 0166-36-1406)
- (2) 沿革 昭和39年 建設地の調査を開始
昭和40年 建設地を東旭川町倉沼に決定、建設事務局を設置
昭和41年 土木工事、給水工事等に着手
昭和42年 第1期工事完了
昭和42年7月 開園
- (3) 総事業費（当初計画 昭和40年度～43年度） 279,948 千円
- | | | |
|-----|-------|------------|
| 内 訳 | 用地買収費 | 46,423 千円 |
| | 工 事 費 | 176,874 千円 |
| | 設 計 費 | 21,477 千円 |
| | 動物購入費 | 16,778 千円 |
| | 遊戯施設費 | 18,396 千円 |
- (4) 施設の概要
- ② 敷地面積 151,998.56 m²
- ② 建造物 87 棟 15,325.74 m²
- | | | | |
|-----|------|------|--------------------------|
| 内 訳 | 管理施設 | 33 棟 | 3,630.61 m ² |
| | 動物舎 | 46 棟 | 11,028.25 m ² |
| | 便益施設 | 8 棟 | 666.88 m ² |
- ③ 貸出物品
- | | |
|-------|-------|
| ベビーカー | 60 台 |
| 車椅子 | 24 台 |
| 電動カート | 3 台 |
| 傘 | 800 本 |
- ④ 利便施設 売店・食堂 5 店 東門隣接：売店1店、レストラン1店
- ⑤ 駐車場 無料 約 500 台、有料（民間） 1,040 台
- ⑥ 開園期間 夏期 令和8年5月1日（金）～ 令和8年11月3日（火・祝）
冬期 令和8年11月11日（火）～ 令和9年4月7日（水）
- ⑦ 開園時間 夏期（5/1-10/15）午前9時30分～午後5時15分（入園は午後4時00分まで）
（10/16-11/3）午前9時30分～午後4時30分（入園は午後4時00分まで）
冬期（11/11-4/7）午前10時30分～午後3時30分（入園は午後3時00分まで）
- ⑧ 休園日 夏期 期間中無休
冬期 年末年始（12月30日～1月1日）

⑨ 飼育動物数

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

区 分	哺乳類	鳥 類	は虫類・両生類	計
種 類	42	47	17	106
点 数	303	326	56	685

(5) 入園者数

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
有 料	1,049,952	356,364	314,264	867,591	975,039	1,054,684	1,008,864
無 料	341,476	163,609	149,372	296,156	318,504	341,496	319,047
計	1,391,428	519,973	463,636	1,163,747	1,293,543	1,396,180	1,327,911

(6) 主な施設整備の状況（平成 8 年度～）

施 設 名	概 要 ・ 工 事 費 用 等
1 こども牧場 (平成 9 年 4 月 27 日オープン)	概 要 木造平屋建 延面積 191.93 m ² 、ふれあい広場 320 m ² 工事費用 4,264,200 円 (設計 平成 8 年度) 94,914,500 円 (工事 平成 8 年度)
2 ととりの村、フラミンゴ舎 (フライングケージ新設) (平成 9 年 9 月 7 日オープン) (池改修) (平成 30 年 4 月 28 日リニューアル) (フラミンゴケージ新設) (平成 31 年 4 月 27 日オープン)	概 要 ととりの村 支柱…鉄骨 ネット…ポリエチレン 高さ 14m 区画面積 2,889.80 m ² (うち池面積 約 730 m ²) フラミンゴ舎 支柱…鉄骨 ネット…ポリエチレン 高さ 約 8m 区画面積 約 462 m ² (うち池面積 約 66 m ²) 工事費用 2,193,900 円 (設計 平成 8 年度) 84,210,000 円 (工事 平成 9 年度) 6,696,000 円 (土木設計(フラミンゴ舎設計分含む) 平成 27 年度) 105,138,000 円 (工事(フラミンゴ舎工事分含む) 平成 29 年度) 126,846,000 円 (工事 平成 30 年度)
3 せせらぎ水路 (平成 10 年 4 月 29 日オープン)	概 要 水路延長 約 132m、高低差 12.8m 工事費用 5,544,000 円 (設計 平成 9 年度) 89,932,500 円 (工事 平成 9 年度)
4 もうじゅう館 (平成 10 年 9 月 27 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 平屋 床面積 611 m ² 、放飼場 918 m ² 、観客通路 884 m ² 工事費用 24,643,500 円 (設計 平成 9 年度) 569,257,500 円 (工事 平成 10 年度)

施 設 名	概 要 ・ 工 事 費 用 等
5 さる山 (平成 11 年 7 月 25 日オープン) (平成 29 年 4 月 29 日リニューアル)	概 要 鉄筋コンクリート造 平屋 床面積 280.1 m ² 、放飼場 330 m ² 工事費用 11,550,000 円 (設計 平成 10 年度) 2,152,500 円 (地質調査 平成 10 年度) 219,985,500 円 (工事 平成 11 年度) 1,803,600 円 (建築設計 平成 27 年度) 1,242,000 円 (設備設計 平成 27 年度) 79,779,600 円 (工事 平成 28 年度)
6 ペンギン館 (平成 12 年 9 月 10 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 地上 1 階地下 1 階 延床面積 631 m ² (うち水中トンネル 32 m ²) 放飼場 154 m ² (うち冬期放飼場 64 m ²) 工事費用 11,130,000 円 (建築設計 平成 11 年度) 1,680,000 円 (地質調査 平成 11 年度) 2,488,500 円 (設備設計 平成 11 年度) 445,231,500 円 (工事 平成 12 年度)
7 オランウータン空中運動場 (平成 13 年 8 月 12 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 地上 17m(擬木・鉄柱) 空中ジヤングルジム 直径 5m 球体 延床面積 78.5 m ² (直径 10m) 工事費用 1,941,000 円 (設計 平成 13 年度) 41,275,500 円 (工事 平成 13 年度)
8 ほっきょくぐま館 (平成 14 年 9 月 21 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 地上 1 階地下 1 階 延床面積 1,187 m ² (展示観察ホール・寝室 5・管理室) 放飼場 428 m ² (※プール 140 トン・24 トン) 工事費用 13,125,000 円 (建築設計 平成 13 年度) 6,898,500 円 (設備設計 平成 13 年度) 3,108,000 円 (地質調査 平成 13 年度) 691,110,000 円 (工事 平成 13・14 年度)
9 あざらし館 (平成 16 年 6 月 6 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 地上 2 階地下 1 階 延床面積 999 m ² (観察ホール, 休憩室) 放飼場 266 m ² (※プール 300 トン・マリノウェイ) 工事費用 12,075,000 円 (建築設計 平成 14 年度) 6,300,000 円 (設備設計 平成 14 年度) 589,680,000 円 (工事 平成 15・16 年度)
10 おらんうーたん館 (平成 17 年 1 月 15 日オープン)	概 要 鉄骨造 地上 1 階 延床面積 99.04 m ² 観察ホール・放飼場 74.20 m ² 工事費用 3,223,000 円 (設計 平成 16 年度) 68,345,000 円 (工事 平成 16 年度)
11 くもざる・かぴばら館 (旧ホッキョクグマ舎改修) (平成 17 年 8 月 7 日オープン) (かぴばら館屋内放飼場増築) (平成 30 年 11 月 11 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 地上 1 階 延床面積 191 m ² うち放飼場 112 m ² (屋外) 79 m ² (屋内) 増築概要 鉄筋コンクリート造 平屋 床面積 26.20 m ² 工事費用 57,855,000 円 (工事 平成 17 年度) ※設計は旭川市で実施 1,695,600 円 (設計 平成 29 年度) 25,855,459 円 (工事 平成 30 年度)

施 設 名	概 要 ・ 工 事 費 用 等
12 第2こども牧場 (平成18年7月22日オープン)	概 要 木造 平屋 延床面積 111.78 m ² 工事費用 47,250,000 円 (工事 平成17・18年度) ※設計は旭川市で実施
13 ちんぱんじー館 (平成18年8月5日オープン) (令和2年6月1日スカイブリッジ内 観察室リニューアル)	概 要 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上2階地下1階 延床面積 1,118.06 m ² (観察ホール、スカイブリッジ) 放飼場 449.40 m ² 改修概要 鉄骨造 増築床面積 3.00 m ² 、減築床面積 2.31 m ² 工事費用 15,750,000 円 (建築設計 平成17年度) 5,460,000 円 (設備設計 平成17年度) 2,184,000 円 (地質調査 平成17年度) 633,364,500 円 (工事 平成17・18年度) 2,322,000 円 (設計(サル舎改修設計分含む) 平成31年度) 34,764,493 円 (工事 平成31年度)
14 オオカミの森 (平成20年6月28日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階 (観察棟) 木造平家 (寝室棟) 延床面積 231.5 m ² (観察棟、寝室棟) 総面積 1,933.8 m ² 工事費用 5,376,000 円 (建築設計 平成19年度) 1,911,000 円 (設備設計 平成19年度) 208,498,500 円 (工事 平成19・20年度)
15 エゾシカの森 (平成21年4月29日オープン)	概 要 鉄骨造 (四阿、観察通路) 木造 (寝室棟) 延床面積 52.20 m ² (四阿、寝室棟) 放飼場面積 958.4 m ² 工事費用 7,959,000 円 (建築設計(てながざる館設計分含む) 平成20年度) 2,331,000 円 (設備設計(てながざる館設計分含む) 平成20年度) 90,993,000 円 (工事 平成20年度)
16 てながざる館放飼場 (平成21年8月29日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造、鉄骨造遊具 整備面積 173 m ² (うち放飼場整備面積 77.37 m ²) 鉄骨造遊具高さ 14m 工事費用 7,959,000 円 (建築設計(エゾシカの森設計分含む) 平成20年度) 2,331,000 円 (設備設計(エゾシカの森設計分含む) 平成20年度) 71,005,725 円 (工事 平成20年度)
17 シマフクロウ舎 (平成22年4月29日オープン) ※旧もうきん舎 改称：平成24年4月28日	概 要 鉄筋コンクリート造 地上1階 延床面積 175 m ² うち放飼場 131 m ² 工事費用 3,310,000 円 (建築設計 平成21年度) 1,140,000 円 (設備設計 平成21年度) 66,400,950 円 (工事 平成21年度)

施 設 名	概 要 ・ 工 事 費 用 等
18 タンチョウ舎 (平成 23 年 4 月 29 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 地上 1 階 床面積 9.25 m² 放飼場 112.79 m² 工事費用 4,672,500 円 (建築設計(両生類・は虫類舎設計分含む) 平成 22 年度) 651,000 円 (設備設計(両生類・は虫類舎設計分含む) 平成 22 年度) 34,680,000 円 (工事 平成 22 年度)
19 両生類・は虫類舎 (平成 23 年 4 月 29 日オープン)	概 要 木造 地上 1 階 床面積 130.91 m² 工事費用 4,672,500 円 (建築設計(タンチョウ舎設計分含む) 平成 22 年度) 651,000 円 (設備設計(タンチョウ舎設計分含む) 平成 22 年度) 35,985,000 円 (工事 平成 22 年度)
20 北海道産動物舎 (平成 24 年 11 月 18 日オープン)	概 要 鉄骨一部木造 地上 1 階 施設面積 1,203.1 m² 工事費用 5,880,000 円 (建築設計 平成 23 年度) 219,965,750 円 (工事 平成 24 年度)
21 きりん舎・かば館 (平成 25 年 11 月 21 日オープン)	概 要 きりん舎 鉄筋コンクリート造 地上 2 階 延床面積 366.30 m²(寝室、多目的寝室、管理諸室) 放飼場 635.58 m² かば館 鉄筋コンクリート造 地上 1 階地下 1 階 延床面積 1,685.26 m²(寝室、観察通路、管理諸室) 放飼場 313.08 m²(かば、タチウ、体イノシ) 工事費用 3,780,000 円 (地質調査 平成 23 年度) 23,541,000 円 (建築実施設計 平成 23・24 年度) 15,025,500 円 (設備実施設計 平成 23・24 年度) 1,177,249,500 円 (工事 平成 24・25 年度)
22 クジャク舎 (旧ワシ・タカ舎改修) (平成 27 年 4 月 29 日オープン)	概 要 鉄骨造 地上 1 階 床面積 67.50 m² (寝室) 放飼場 90.00 m² 工事費用 20,019,762 円 (工事 平成 26 年度) ※設計は旭川市で実施
23 ニワトリ・アヒル舎 (平成 31 年 4 月 27 日オープン)	概 要 木造 平屋 床面積 29.70 m² 工事費用 14,364,000 円 (工事 平成 30 年度) ※設計は旭川市で実施

施 設 名	概 要 ・ 工 事 費 用 等
24 北海道小動物コーナー (テン舎) (平成 31 年 4 月 27 日オープン) (エゾタヌキ舎) (平成 31 年 4 月 27 日オープン) (キタキツネ舎) (令和 2 年 6 月 1 日オープン) (エゾユキウサギ舎) (令和 2 年 6 月 1 日オープン) (エゾモモンガ舎) (令和 3 年 4 月 29 日オープン)	(テン舎) 概 要 鉄骨造 平屋 床面積 15.00 m ² 工事費用 10,065,600 円 (工事 平成 30 年度) ※設計は旭川市で実施 (エゾタヌキ舎) 概 要 柵…鉄骨 放飼場 185 m ² 工事費用 寄附 (工事 平成 30 年度) (キタキツネ舎) 概 要 柵…鉄骨 放飼場 164.77 m ² 工事費用 22,249,973 円 (工事 平成 31 年度) ※設計は旭川市で実施 (エゾユキウサギ舎) 概 要 柵…鉄骨 放飼場 78.06 m ² 工事費用 13,610,027 円 (工事 平成 31 年度) ※設計は旭川市で実施 (エゾモモンガ舎) 概 要 木造 平屋 床面積 36.04 m ² 工事費用 22,990,000 円 (工事 令和 2 年度) ※設計は旭川市で実施
25 えぞひぐま館 (令和 4 年 4 月 29 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 地上 2 階地下 1 階 延床面積 558.77 m ² (観察通路、寝室、管理諸室) 屋外放飼場 447.64 m ² 屋内放飼場 45.37 m ² 工事費用 3,465,000 円 (地質調査 令和元年度) 15,107,964 円 (建築実施設計 令和元年度) 4,712,357 円 (設備実施設計 令和元年度) 853,599,541 円 (工事 令和 4 年度)
26 マヌルネコ舎屋外放飼場 (令和 8 年 5 月 1 日オープン)	概 要 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 整備面積 34.83 m ² 工事費用 2,640,000 円 (地質調査 令和 6 年度) 4,400,000 円 (設計 令和 6 年度) 124,049,352 円 (工事 令和 7 年度)

(7) 令和 8 年度主要行事予定

① 定例行事

名称	時期
令和 8 年度夏期開園	5 月 1 日
開園記念日 (59 周年)・イベント	7 月 1 日
障がい者夜間特別開園	7 月 19 日
市民感謝デー (旭川市民の日)	8 月 1 日
サマースクール	8 月 1 日～2 日
夜の動物園	8 月 10 日～8 月 16 日
三世代夜間特別開園 (おじいちゃん・おばあちゃんと夜の動物園に行こう)	9 月 20 日

令和 8 年度冬期開園	11 月 11 日
雪あかりの動物園	2 月 5 日～7 日

② コンクール・コンテストなど

名称	時期
ぬりえ展	募 集：6 月 15 日～6 月 30 日 展 示：8 月 1 日～8 月 31 日
第 58 回児童動物画コンクール	募 集：6 月 19 日～8 月 27 日 表彰式：10 月 4 日 展 示：10 月 3 日～11 月 3 日
第 27 回動物読書感想文コンクール	募 集：12 月中旬～令和 8 年 1 月下旬 表彰式：令和 9 年 3 月下旬
第 31 回動物ふれあいフォトコンテスト	募 集：12 月上旬～令和 8 年 1 月下旬 表彰式：令和 9 年 3 月中旬 展 示：令和 9 年 3 月中旬～

③ その他イベント

名称	時期
絵本の読み聞かせ	毎月第 2 土曜日
もぐもぐタイム・なるほどガイド	毎日若しくは随時
ワンポイントガイド	毎週日曜日・祝日
こども牧場動物ふれあい	毎日
三度のメシより旭山・とことん旭山	土曜日（不定期）
旭山動物園自然観察会	随時
夕暮れの動物園撮影教室	7 月 11 日
あにまる・ハッピー・マーケット	9 月 26 日～27 日
わくわくゲーム大会	11 月 3 日
ペンギンの散歩・トボガン広場	12 月下旬～翌年 3 月中旬

4 旭川市職業相談室（旭川まちなかしごとプラザ）

- (1) 所在地 旭川市 1 条通 8 丁目（フィール旭川 2 階）
（ TEL 0166-23-1401 、 FAX 0166-23-1402 ）
- (2) 沿革
- | | |
|---------------|---|
| 平成10年 9 月 1 日 | 旭川市高齢者職業相談室として五条庁舎に開設 |
| 平成13年 4 月 1 日 | 第三庁舎に移転 |
| 平成18年 4 月 1 日 | 名称を旭川市職業相談室と変更し、4 条通 8 丁目ワークプラザ旭川内に移転 |
| 平成21年 3 月 2 日 | 愛称を旭川しごとサポートプラザとして 6 条通 4 丁目旭川勤労者福祉会館内に移転 |
| 平成27年10月27日 | 愛称を旭川まちなかしごとプラザとして西武旭川店 B 館 9 階に移転 |
| 平成28年10月 4 日 | マルカツデパート 5 階に移転 |
| 令和 4 年11月 1 日 | フィール旭川 2 階に移転 |

職業相談から職業紹介までを一体的に行い求職者の就職促進を図ることを目的に設置した。

- (3) 規 模 面 積 231.40 m²

- (4) 利用状況

（単位：件、人）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
職業相談件数	5,305	4,371	4,492	4,134	3,528
紹介件数	1,198	1,294	1,407	1,131	841
就職者数	530	475	448	412	345

（経済総務課雇用労政係）

5 一般財団法人 道北地域旭川地場産業振興センター

(1) 所在地 旭川市神楽4条6丁目1番12号
(TEL 0166-61-2283 、 FAX 0166-62-1903)

(2) 沿革 昭和61年9月16日 建設工事着工
昭和62年8月29日 建設工事しゅん功
昭和62年9月23日 開 館

道北地域の地場産業の振興・育成を図るため、昭和61年6月に上川支庁管内の市町村、関係団体等が一体となって財団法人を設立し、事業推進の中核施設となる道北地域旭川地場産業振興センターを建設した。

(3) 施設の概要

敷地面積	建築面積	延床面積	構 造
9, 221. 21 m ²	3, 123. 30 m ²	4, 288. 73 m ²	鉄筋コンクリート造 2 階建 一部鉄骨屋根架構

室 名	面 積 (m ²)	収容人員 (人)	室 名	面 積 (m ²)	収容人員 (人)
大 展 示 場	1, 500. 00	1, 800	研 修 室	80. 39	48
会 議 室	166. 11	108	研究開発室(2)	80. 96	48
経営相談室	80. 96	24	研究開発室(3)	87. 93	24

(4) 建設事業費

事 業 費 内 訳		財 源 内 訳	
建設工事費	1, 098, 700 千円	補助金 (国・道)	400, 000 千円
用地取得費	260, 810 千円	借入金 (高度化資金)	767, 400 千円
計	1, 359, 510 千円	市町村補助金等	192, 110 千円
		(うち旭川市分)	(177, 110) 千円

(5) 事業内容

- ① 地場製品の展示会の開催、販売及び宣伝、普及
- ② 地場産業に関連する情報の収集及び提供
- ③ 地場産業に携わる経営者、後継者等の資質の向上を図るための研修会等の開催
- ④ 地場産業振興センターの施設賃貸及び管理運営
- ⑤道の駅の運営

(6) 令和7年度施設利用状況

室 名	利 用 日 数 (日)	利 用 率 (%)
大 展 示 場	193	53.8
会 議 室	129	35.9
研 修 室	124	34.5
研 究 開 発 室 (2)	117	32.6
研 究 開 発 室 (3)	149	41.5

(7) 展示会の実施状況

(単位：日)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
家 具 関 連	8	0	0	0	0
物 産 展	3	3	4	5	12
各 種 機 器	4	19	27	29	17
住宅・建材・建具 (機械工具)	7	15	14	24	29
自 動 車 ・バイク関連	10	22	30	30	28
日 用 雑 貨	0	2	16	17	24
衣 料 品	0	0	16	20	10
そ の 他	137	113	84	111	74
合 計	169	174	191	236	194
年間利用日数	169	174	185	187	193

※ 併用利用があるため、用途別利用日数合計と年間利用日数は異なる。

(経済交流課)

6 一般財団法人 旭川産業創造プラザ

(1) 所在地 旭川市緑が丘東1条3丁目1番6号
(TEL 0166-68-2820 、 FAX 0166-68-2828)

(2) 沿革 平成4年6月26日 財団設立（(財)旭川生活文化産業振興協会）
平成8年4月1日 旭川リサーチセンター竣工
平成22年4月1日 一般財団法人へ移行
平成23年4月1日 法人名称変更

道北地域の産業の高度化や中小企業支援を目的として、各種相談やセミナー、研究開発への助成、インキュベーションルームの賃貸などを行う。財団が管理する旭川リサーチセンターには旭川市工芸センターや民間企業等が入居している。

(3) 施設の概要

敷地面積	延床面積	構 造
10,315.70 m ²	5,532.24 m ²	鉄筋コンクリート造2階建 一部鉄骨造

(4) 施設使用料

施設名	定員等	利用料金 (4月～10月)	利用料金 (11月～3月)	備考
交流サロン	40席	午前3,630円 午後4,840円	午前4,180円 午後5,390円	プロジェクター、スクリーン 等あり（別料金）
会議室	24席	午前3,630円 午後4,840円	午前4,180円 午後5,390円	
研修室	48席	午前4,730円 午後6,270円	午前5,280円 午後6,820円	
スタジオ	90席	6,050円/1時間	6,270円/1時間	

（産業振興課）

IV 統計資料

1 産業別就業者数

(単位：人・％)

区 分	平成7年		平成12年		区 分	平成17年	
	1995年	構成比	2000年	構成比		2005年	構成比
総 数	176,299	100.00	172,038	100.00	総 数	162,138	100.00
第1次産業	6,153	3.49	5,211	3.03	第1次産業	4,730	2.92
農業	5,698	3.23	4,895	2.85	農業	4,543	2.80
林業	447	0.25	308	0.18	林業	180	0.11
漁業	8	0.00	8	0.00	漁業	7	0.00
第2次産業	44,330	25.14	40,521	23.55	第2次産業	31,714	19.56
鉱業	120	0.07	99	0.06	鉱業	48	0.03
建設業	23,153	13.13	23,254	13.52	建設業	18,354	11.32
製造業	21,057	11.94	17,168	9.98	製造業	13,312	8.21
第3次産業	125,087	70.95	124,188	72.19	第3次産業	123,307	76.05
電気・ガス・水道業	984	0.56	969	0.56	電気・ガス・熱供給・水道業	776	0.48
運輸・通信業	12,142	6.89	11,664	6.78	情報通信業	2,194	1.35
卸売・小売業、飲食店	46,643	26.46	44,845	26.07	運輸業	8,892	5.48
金融・保険業	6,134	3.48	5,174	3.01	卸売・小売業	34,061	21.01
不動産業	1,443	0.82	1,536	0.89	金融・保険業	4,209	2.60
サービス業	48,784	27.67	51,188	29.75	不動産業	1,905	1.17
公務	8,957	5.08	8,812	5.12	飲食店、宿泊業	8,948	5.52
分類不能の産業	729	0.41	2,188	1.23	医療、福祉	20,348	12.55
					教育、学習支援業	7,252	4.47
					複合サービス事業	1,779	1.10
					サービス業	24,550	15.14
					公務	8,393	5.18
					分類不能の産業	2,387	1.47

区 分	平成22年		平成27年		令和2年	
	2010年	構成比	2015年	構成比	2020年	構成比
総 数	154,253	100.00	152,385	100.00	146,321	100.00
第1次産業	4,155	2.70	4,069	2.68	3,761	2.57
農業	3,911	2.54	3,802	2.49	3,468	2.37
林業	237	0.15	265	0.17	286	0.20
漁業	7	0.01	2	0.01	7	0.00
第2次産業	26,209	16.99	26,028	17.08	24,253	16.58
鉱業	31	0.02	38	0.02	26	0.02
建設業	14,497	9.40	13,941	9.15	13,739	9.39
製造業	11,681	7.57	12,049	7.91	10,488	7.17
第3次産業	117,667	76.28	116,152	76.22	114,977	78.58
電気・ガス・熱供給・水道業	742	0.48	779	0.51	713	0.49
情報通信業	1,509	0.98	1,365	0.90	1,416	0.97
運輸業	8,933	5.79	7,969	5.23	7,538	5.15
卸売・小売業	29,590	19.19	27,489	18.05	26,484	18.10
金融・保険業	3,692	2.39	3,479	2.28	3,059	2.09
不動産業	2,577	1.67	2,792	1.83	2,678	1.83
学術研究	3,839	2.49	3,671	2.41	3,639	2.49
飲食店、宿泊業	9,616	6.23	8,607	5.65	8,011	5.47
生活関連サービス業	6,641	4.31	5,977	3.92	5,622	3.84
教育、学習支援業	7,067	4.58	6,929	4.55	7,373	5.04
医療、福祉	23,708	15.37	26,931	17.67	28,600	19.55
複合サービス事業	1,055	0.68	1,652	1.08	1,641	1.12
サービス業	10,208	6.62	10,376	6.81	9,967	6.81
公務	8,490	5.50	8,136	5.34	8,236	5.63
分類不能の産業	6,222	4.03	6,136	4.03	3,330	2.28

(資料：国勢調査)

※日本標準産業分類改訂に伴い、平成7年、平成17年、平成22年に産業分類の変更が生じている。

2 事業所統計

(1) 事業所数・従業者数の推移

(単位：事業所・人・%)

区 分	事 業 所 数		従 業 者 数	
	総 数	前回比	総 数	前回比
平成16(2004)年 ※簡易調査	15,555	89.24	137,724	80.32
第1次産業	37	77.08	395	54.79
第2次産業	2,441	88.93	29,685	84.21
第3次産業	13,077	89.34	107,644	79.45
平成18(2006)年	15,774	101.41	154,677	112.31
第1次産業	51	137.84	540	136.71
第2次産業	2,307	94.51	26,394	88.91
第3次産業	13,416	102.59	127,743	118.67

※事業所・企業統計調査による。(平成16年は簡易調査で、民営のみを対象。)

平成21(2009)年	15,677	99.39	148,008	95.69
第1次産業	64	125.49	752	139.26
第2次産業	2,382	103.25	24,612	93.25
第3次産業	13,231	98.62	122,644	96.01
平成24(2012)年	14,892	94.99	138,204	93.38
第1次産業	52	81.25	659	87.63
第2次産業	2,250	94.46	22,366	90.87
第3次産業	12,590	95.16	115,179	93.91
平成26(2014)年	14,854	99.74	140,269	101.49
第1次産業	70	134.62	725	110.02
第2次産業	2,219	98.62	22,461	100.42
第3次産業	12,565	99.80	117,083	101.65
平成28(2016)年	14,493	97.57	139,204	99.24
第1次産業	73	104.29	735	101.38
第2次産業	2,125	95.76	22,102	98.40
第3次産業	12,295	97.85	116,367	99.39
令和3(2021)年	14,016	96.71	140,107	100.65
第1次産業	98	134.25	1,066	145.03
第2次産業	2,041	96.05	22,603	102.27
第3次産業	11,877	96.60	116,438	100.06
令和6(2024)年	10,668	76.11	130,065	92.83
第1次産業	95	96.94	891	83.58
第2次産業	1,740	85.25	19,940	88.22
第3次産業	8,833	74.37	109,234	93.81

※平成21年・平成26年・令和6年は経済センサス-基礎調査による。(活動調査との比較のため、民営のみ抽出。)

※平成24年・平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査で、民営のみを対象。

(2) 中小・小規模事業所（民営）

【 中小事業所 】

（単位：事業所・人・％）

区 分	総 数		中 小 事 業 所			
	事業所数	従業者数	事業所数	構成比	従業者数	構成比
A～R 全産業（S 公務を除く）	14,016	140,107	13,752	98.12	111,848	79.83
A～B 農 林 漁 業	98	1,066	96	97.96	1,066	100.00
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	12	3	100.00	12	100.00
D 建 設 業	1,370	11,599	1,369	99.93	11,599	100.00
E 製 造 業	668	10,992	666	99.70	10,537	95.86
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	635	13	100.00	635	100.00
G 情 報 通 信 業	118	1,070	117	99.15	937	87.57
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	356	7,957	354	99.44	7,957	100.00
I 卸 売 ・ 小 売 業	3,442	31,626	3,340	97.04	23,957	75.75
	50～55 卸売業	1,011	9,104	99.5	8,132	89.32
	56～61 小売業	2,431	22,522	96.46	15,825	70.26
J 金 融 ・ 保 険 業	306	3,484	303	99.02	3,484	100.00
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,058	3,380	1,052	99.43	3,380	100.00
L 学術研究，専門・技術サービス業	525	3,312	519	98.86	3,200	96.62
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,792	10,989	1,772	98.88	9,731	88.55
	75 宿泊業	104	1,359	98.08	1,206	88.74
	76～77 飲食店	1,688	9,630	98.93	8,525	88.53
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,287	5,257	1,281	99.53	5,155	98.06
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	328	5,191	321	97.87	2,708	52.17
P 医 療 ， 福 祉	1,653	28,939	1,607	97.22	20,103	69.47
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	81	1,590	78	96.30	611	38.43
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	918	13,008	861	93.79	6,776	52.09

※令和3年経済センサス活動調査による。

※中小事業所＝従業者数300人未満（卸売業・サービス業は100人未満，小売業・飲食業は50人未満）

※出向・派遣のみの事業所については，総数の事業所数に含まれているが，中小事業所の事業所数では集計外となる。

【 小規模事業所 】

(単位：事業所・人・％)

区 分		総 数		小 規 模 事 業 所				
		事業所数	従業者数	事業所数	構成比	従業者数	構成比	
A～R 全 産 業 （ S 公 務 を 除 く ）		14,016	140,107	8,987	64.12	27,638	19.73	
A～B 農 林 漁 業		98	1,066	79	80.61	525	49.25	
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業		3	12	3	100.00	12	100.00	
D 建 設 業		1,370	11,599	1,243	90.73	6,565	56.60	
E 製 造 業		668	10,992	533	79.79	3,066	27.89	
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		13	635	6	46.15	62	9.76	
G 情 報 通 信 業		118	1,070	83	70.34	285	26.64	
H 運 輸 業 ， 郵 便 業		356	7,957	242	67.98	1,524	19.15	
I 卸 売 ・ 小 売 業		3,442	31,626	1,751	50.87	4,019	12.71	
		50～55 卸売業	1,011	9,104	492	48.66	1,185	13.02
		56～61 小売業	2,431	22,522	1,259	51.79	2,834	12.58
J 金 融 ・ 保 険 業		306	3,484	253	82.68	1,527	43.83	
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		1,058	3,380	982	92.82	2,394	70.83	
L 学術研究，専門・技術サービス業		525	3,312	334	63.62	724	21.86	
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		1,792	10,989	1,176	65.63	2,427	22.09	
		75 宿泊業	104	1,359	45	43.27	86	6.33
		76～77 飲食店	1,688	9,630	1,131	67.00	2,341	24.31
N 生活関連サービス業，娯楽業		1,287	5,257	1,036	80.50	1,890	35.95	
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業		328	5,191	184	56.10	328	6.32	
P 医 療 ， 福 祉		1,653	28,939	515	31.16	1,065	3.68	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		81	1,590	34	41.98	114	7.17	
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）		918	13,008	533	58.06	1,111	8.54	

※令和3年経済センサス-活動調査による。

※小規模事業所＝従業者数20人未満（卸売業・小売業・飲食業・サービス業は5人未満）

※出向・派遣のみの事業所については、総数の事業所数に含まれているが、小規模事業所の事業所数では集計外となる。

(3) 産業分類別事業所数，従業者数（民営）

【 事業所数 】

（単位：事業所・％）

区 分	2021年	令和3年			
		構成比	シェア	全道	構成比
総 数	14,016	100.00	6.49	216,124	100.00
第1次産業	98	0.70	1.91	5,122	2.37
農林漁業	98	0.70	1.91	5,122	2.37
第2次産業	2,041	14.56	6.44	31,673	14.66
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.02	1.75	171	0.08
建設業	1,370	9.77	6.45	21,256	9.84
製造業	668	4.77	6.52	10,246	4.74
第3次産業	11,877	84.74	6.62	179,329	82.98
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.09	2.73	476	0.22
情報通信業	118	0.84	4.64	2,544	1.18
運輸業，郵便業	356	2.54	5.52	6,445	2.98
卸売業，小売業	3,442	24.56	6.70	51,407	23.79
金融業，保険業	306	2.18	7.64	4,006	1.85
不動産業，物品賃貸業	1,058	7.55	6.86	15,424	7.14
学術研究，専門・技術サービス業	525	3.75	5.85	8,971	4.15
宿泊業，飲食サービス業	1,792	12.79	6.46	27,724	12.83
生活関連サービス業，娯楽業	1,287	9.18	6.91	18,627	8.62
教育，学習支援業	328	2.34	6.01	5,457	2.52
医療，福祉	1,653	11.79	8.29	19,946	9.23
複合サービス事業	81	0.58	4.42	1,833	0.85
サービス業（他に分類されないもの）	918	6.55	5.57	16,469	7.62

【 従業者数 】

（単位：人・％）

区 分	2021年	令和3年			
		構成比	シェア	全道	構成比
総 数	140,107	100.00	6.47	2,165,390	100.00
第1次産業	1,066	0.76	2.28	46,750	2.16
農林漁業	1,066	0.76	2.28	46,750	2.16
第2次産業	22,603	16.13	6.07	372,289	17.19
鉱業，採石業，砂利採取業	12	0.01	0.74	1,632	0.08
建設業	11,599	8.28	6.33	183,261	8.46
製造業	10,992	7.85	5.87	187,396	8.65
第3次産業	116,438	83.11	6.67	1,746,351	80.65
電気・ガス・熱供給・水道業	635	0.45	5.85	10,857	0.50
情報通信業	1,070	0.76	2.41	44,321	2.05
運輸業，郵便業	7,957	5.68	5.94	133,986	6.19
卸売業，小売業	31,626	22.57	6.92	456,909	21.10
金融業，保険業	3,484	2.49	7.14	48,805	2.25
不動産業，物品賃貸業	3,380	2.41	5.55	60,906	2.81
学術研究，専門・技術サービス業	3,312	2.36	5.34	61,975	2.86
宿泊業，飲食サービス業	10,989	7.84	5.90	186,116	8.60
生活関連サービス業，娯楽業	5,257	3.75	6.14	85,622	3.95
教育，学習支援業	5,191	3.71	7.99	64,961	3.00
医療，福祉	28,939	20.65	8.21	352,552	16.28
複合サービス事業	1,590	1.13	5.72	27,821	1.28
サービス業（他に分類されないもの）	13,008	9.28	6.15	211,520	9.77

※令和3年経済センサス-活動調査による。

※統計処理上，四捨五入により，個々の構成比の和が100.00％にならないことがある。

(4) 道内主要都市比較

【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

平成28年			令和3年			令和6年		
(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名	(2024)	シェア	都市名
72,451	32.24	札幌	72,730	33.65	札幌	62,676	36.96	札幌
14,493	6.45	旭川	14,016	6.49	旭川	10,668	6.29	旭川
12,918	5.75	函館	11,362	5.26	函館	8,554	5.04	函館
8,804	3.92	帯広	8,475	3.92	帯広	6,344	3.74	帯広
8,268	3.68	釧路	7,775	3.60	釧路	5,578	3.29	釧路
7,339	3.27	苫小牧	6,856	3.17	苫小牧	5,458	3.22	苫小牧
5,516	2.45	北見	5,164	2.39	北見	3,938	2.32	北見
5,677	2.53	小樽	5,063	2.34	小樽	3,782	2.23	小樽
4,150	1.85	室蘭	3,633	1.68	室蘭	2,614	1.54	室蘭
224,718	100.00	全道計	216,124	100.00	全道計	169,567	100.00	全道計

【 従業者数 】

(単位：人・%)

平成28年			令和3年			令和6年		
(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名	(2024)	シェア	都市名
838,911	38.73	札幌	872,779	40.31	札幌	884,937	42.63	札幌
139,204	6.43	旭川	140,107	6.47	旭川	130,065	6.27	旭川
112,081	5.17	函館	105,260	4.86	函館	98,050	4.72	函館
78,882	3.64	苫小牧	76,995	3.56	苫小牧	72,995	3.52	苫小牧
78,576	3.63	帯広	78,389	3.62	帯広	72,812	3.51	帯広
70,112	3.24	釧路	66,727	3.08	釧路	61,274	2.95	釧路
49,853	2.30	北見	49,241	2.27	北見	44,950	2.17	北見
50,240	2.32	小樽	47,404	2.19	小樽	43,020	2.07	小樽
42,879	1.98	室蘭	38,897	1.80	室蘭	35,848	1.73	室蘭
2,165,925	100.00	全道計	2,165,390	100.00	全道計	2,075,988	100.00	全道計

※平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査で、民営のみを対象。

※令和6年は経済センサス-基礎調査による。(活動調査との比較のため、民営のみ抽出。)

3 商業統計

(1) 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	総数 (事業所)	前回比	総数 (人)	前回比	総数 (百万円)	前回比
平成11年 (1999)	4,928	97.0%	39,451	100.4%	1,565,472	91.7%
卸売業	1,460	98.4%	13,967	92.1%	1,071,723	89.6%
小売業	3,468	96.3%	25,484	105.7%	493,749	96.8%
平成14年 (2002)	4,398	89.2%	36,990	93.8%	1,389,767	88.8%
卸売業	1,235	84.6%	12,315	88.2%	949,280	88.6%
小売業	3,163	91.2%	24,675	96.8%	440,487	89.2%
平成16年 (2004)	4,223	96.0%	36,122	97.7%	1,357,610	97.7%
卸売業	1,206	97.7%	11,469	93.1%	934,115	98.4%
小売業	3,017	95.4%	24,653	99.9%	423,495	96.1%
平成19年 (2007)	3,829	90.7%	33,234	92.0%	1,260,629	92.9%
卸売業	1,102	91.4%	10,338	90.1%	856,633	91.7%
小売業	2,727	90.4%	22,896	92.9%	403,997	95.4%
平成26年 (2014)	2,853	74.5%	25,628	77.1%	1,007,211	79.9%
卸売業	819	74.3%	7,008	67.8%	544,934	63.6%
小売業	2,034	74.6%	18,620	81.3%	462,278	114.4%

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成24年 (2012)	2,810	68.6%	24,705	68.9%	866,008	—
卸売業	832	68.3%	7,182	67.2%	532,532	—
小売業	1,978	68.8%	17,523	69.7%	333,475	—
平成28年 (2016)	3,101	110.4%	27,821	112.6%	1,063,246	122.8%
卸売業	889	106.9%	8,077	112.5%	631,532	118.6%
小売業	2,212	111.8%	19,744	112.7%	431,714	129.5%
令和3年 (2021)	2,895	93.4%	27,298	98.1%	1,154,161	108.6%
卸売業	826	92.9%	7,793	96.5%	744,889	117.9%
小売業	2,069	93.5%	19,505	98.8%	409,272	94.8%

資料：経済センサス活動調査

(2) 産業分類別の推移

【 事業所数 】

区 分	平成 2 4 年		平成 2 6 年	
	(2012)	構成比	(2014)	構成比
総数	2,810	(100.0)	2,853	(100.0)
		(29.6)		(28.7)
卸売業計	832	100.0	819	100.0
各種商品	5	0.6	6	0.7
繊維・衣服等	46	5.5	36	4.4
飲食料品	174	20.9	165	20.1
建築材料，鉱物・金属材料等	190	22.8	186	22.7
機械器具	203	24.4	219	26.7
その他	214	25.7	207	25.3
		(70.4)		(71.3)
小売業計	1,978	100.0	2,034	100.0
各種商品	6	0.3	8	0.4
織物・衣服・身の回り品	288	14.6	297	14.6
飲食料品	499	25.2	524	25.8
自動車・自転車	－	－	－	－
家具・じゅう器・機械器具	－	－	－	－
機械器具	307	15.5	309	15.2
その他	778	39.3	792	38.9
無店舗	100	5.1	104	5.1

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(単位：事業所・%)

平成 2 8 年		令和 3 年				
(2016)	構成比	(2021)	構成比	シェア	全道	構成比
3,101	(100.0)	2,895	(100.0)	6.7	43,085	(100.0)
	(28.7)		(28.5)			(27.2)
889	100.0	826	100.0	7.0	11,740	100.0
5	0.6	8	1.0	10.1	79	0.7
35	3.9	30	3.6	8.5	354	3.0
164	18.4	154	18.6	6.1	2,522	21.5
211	23.7	201	24.3	7.2	2,803	23.9
247	27.8	239	28.9	7.3	3,286	28.0
227	25.5	194	23.5	7.2	2,696	23.0
	(71.3)		(71.5)			(72.8)
2,212	100.0	2,069	100.0	6.6	31,345	100.0
8	0.4	5	0.2	6.1	82	0.3
307	13.9	292	14.1	8.1	3,618	11.5
570	25.8	519	25.1	5.7	9,176	29.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
353	16.0	329	15.9	7.8	4,229	13.5
875	39.6	809	39.1	6.4	12,620	40.3
99	4.5	115	5.6	7.1	1,620	5.2

(3) 産業分類別の推移

【 従業者数 】

区 分	平成 2 4 年		平成 2 6 年	
	(2012)	構成比	(2014)	構成比
総数	24,705	(100.0)	25,628	(100.0)
卸売業計		(29.1)		(27.3)
	7,182	100.0	7,008	100.0
各種商品	39	0.5	71	1.0
繊維・衣服等	425	5.9	220	3.1
飲食料品	2,147	29.9	1,887	26.9
建築材料，鉱物・金属材料等	1,306	18.2	1,436	20.5
機械器具	1,651	23.0	1,743	24.9
その他	1,614	22.5	1,651	23.6
小売業計		(70.9)		(72.7)
	17,523	100.0	18,620	100.0
各種商品	1,538	8.8	1,314	7.1
織物・衣服・身の回り品	1,388	7.9	1,459	7.8
飲食料品	5,889	33.6	6,657	35.8
自動車・自転車	－	－	－	－
家具・じゅう器・機械器具	－	－	－	－
機械器具	2,095	12.0	2,115	11.4
その他	6,079	34.7	6,420	34.5
無店舗	534	3.0	655	3.5

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(単位：人・%)

平成 2 8 年		令和 3 年				
(2016)	構成比	(2021)	構成比	シェア	全道	構成比
27,821	(100.0)	27,298	(100.0)	7.2	380,732	(100.0)
	(29.0)		(28.5)			(27.1)
8,077	100.0	7,793	100.0	7.6	103,216	100.0
73	0.9	59	0.8	7.5	785	0.8
320	4.0	507	6.5	19.8	2,562	2.5
2,333	28.9	2,234	28.7	8.0	28,095	27.2
1,627	20.1	1,490	19.1	7.1	20,937	20.3
2,090	25.9	2,162	27.7	7.5	28,987	28.1
1,634	20.2	1,341	17.2	6.1	21,850	21.2
	(71.0)		(71.5)			(72.9)
19,744	100.0	19,505	100.0	7.0	277,516	100.0
1,588	8.0	273	1.4	5.0	5,454	2.0
1,546	7.8	1,347	6.9	7.7	17,605	6.3
7,364	37.3	7,891	40.5	6.7	117,661	42.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
2,493	12.6	2,430	12.5	8.1	30,166	10.9
6,135	31.1	6,699	34.3	7.1	94,793	34.2
618	3.1	865	4.4	7.3	11,837	4.3

(4) 産業分類別の推移

【 年間商品販売額 】

区 分	平成 2 4 年		平成 2 6 年	
	(2012)	構成比	(2014)	構成比
総数	866,008	(100.0)	1,007,211	(100.0)
		(61.5)		(54.1)
卸売業計	532,532	100.0	544,934	100.0
各種商品	883	0.2	4,879	0.9
繊維・衣服等	10,831	2.0	5,721	1.0
飲食料品	186,620	35.0	169,024	31.0
建築材料、鉱物・金属材料等	116,183	21.8	124,178	22.8
機械器具	86,490	16.2	109,862	20.2
その他	131,526	24.7	131,270	24.1
		(38.5)		(45.9)
小売業計	333,475	100.0	462,278	100.0
各種商品	30,684	9.2	32,178	7.0
織物・衣服・身の回り品	21,215	6.4	23,396	5.1
飲食料品	94,645	28.4	146,480	31.7
自動車・自転車	—	—	—	—
家具・じゅう器・機械器具	—	—	—	—
機械器具	56,280	16.9	77,162	16.7
その他	119,216	35.7	151,035	32.7
無店舗	11,435	3.4	32,027	6.9

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(単位：百万円・%)

平成 2 8 年		令和 3 年				
(2016)	構成比	(2021)	構成比	シェア	全道	構成比
1, 063, 246	(100. 0)	1, 154, 161	(100. 0)	6. 7	17, 131, 282	(100. 0)
	(59. 4)		(64. 5)			(64. 2)
631, 532	100. 0	744, 889	100. 0	6. 8	10, 999, 231	100. 0
11, 069	1. 8	2, 423	0. 3	2. 6	92, 186	0. 8
8, 947	1. 4	15, 761	2. 1	21. 1	74, 601	0. 7
211, 181	33. 4	307, 442	41. 3	7. 7	4, 011, 878	36. 5
137, 080	21. 7	149, 384	20. 1	6. 0	2, 506, 287	22. 8
118, 002	18. 7	132, 277	17. 8	6. 4	2, 081, 471	18. 9
145, 253	23. 0	137, 602	18. 5	6. 2	2, 232, 807	20. 3
	(40. 6)		(35. 5)			(35. 8)
431, 714	100. 0	409, 272	100. 0	6. 7	6, 132, 052	100. 0
37, 286	8. 6	6, 401	1. 6	3. 0	211, 107	3. 4
23, 980	5. 6	22, 780	5. 6	8. 3	274, 182	4. 5
116, 995	27. 1	122, 589	30. 0	6. 5	1, 899, 581	31. 0
－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－
73, 878	17. 1	78, 930	19. 3	7. 6	1, 044, 141	17. 0
157, 608	36. 5	152, 262	37. 2	6. 6	2, 308, 499	37. 6
21, 967	5. 1	26, 311	6. 4	6. 7	394, 542	6. 4

(5) 道内主要都市比較（卸売業＋小売業）

【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

平成26年			平成28年			令和3年		
(2014)	シェア	都市名	(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名
12,418	29.0	札幌	14,167	30.6	札幌	13,595	31.6	札幌
2,853	6.7	旭川	3,101	6.7	旭川	2,895	6.7	旭川
2,687	6.3	函館	2,875	6.2	函館	2,448	5.7	函館
1,716	4.0	帯広	1,881	4.1	帯広	1,793	4.2	帯広
1,568	3.7	釧路	1,636	3.5	釧路	1,558	3.6	釧路
1,347	3.1	小樽	1,407	3.0	小樽	1,199	2.8	苫小牧
1,308	3.1	苫小牧	1,382	3.0	苫小牧	1,365	3.2	小樽
1,096	2.6	北見	1,200	2.6	北見	1,075	2.5	北見
800	1.9	室蘭	829	1.8	室蘭	720	1.7	室蘭
42,769	100.0	全道計	46,282	100.0	全道計	43,085	100.0	全道計

【 従業者数 】

(単位：人・%)

平成26年			平成28年			令和3年		
(2014)	シェア	都市名	(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名
134,792	37.6	札幌	153,927	39.4	札幌	153,215	40.2	札幌
25,628	7.2	旭川	27,821	7.1	旭川	27,298	7.2	旭川
19,260	5.4	函館	21,240	5.4	函館	18,866	5.0	函館
14,941	4.2	帯広	16,177	4.1	帯広	15,785	4.1	帯広
12,263	3.4	釧路	13,275	3.4	釧路	12,320	3.2	苫小牧
12,087	3.4	苫小牧	13,106	3.4	苫小牧	8,386	2.2	釧路
9,411	2.6	北見	9,658	2.5	北見	13,023	3.4	北見
8,625	2.4	小樽	9,116	2.3	小樽	9,462	2.5	小樽
5,854	1.6	室蘭	6,282	1.6	室蘭	5,945	1.6	室蘭
358,174	100.0	全道計	390,952	100.0	全道計	380,732	100.0	全道計

【 年間商品販売額 】

(単位：百万円・%)

平成26年			平成28年			令和3年		
(2014)	シェア	都市名	(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名
8,909,752	54.1	札幌	9,956,011	55.3	札幌	9,461,445	55.2	札幌
1,007,211	6.1	旭川	1,063,246	5.9	旭川	1,154,161	6.7	旭川
694,736	4.2	函館	780,214	4.3	函館	633,405	3.7	函館
631,625	3.8	帯広	651,038	3.6	帯広	706,361	4.1	帯広
516,047	3.1	釧路	534,749	3.0	苫小牧	503,772	2.9	釧路
481,043	2.9	苫小牧	528,486	2.9	釧路	251,499	1.5	苫小牧
335,722	2.0	北見	353,092	2.0	北見	501,678	2.9	北見
261,517	1.6	小樽	260,260	1.4	小樽	342,441	2.0	小樽
213,078	1.3	室蘭	229,900	1.3	室蘭	200,181	1.2	室蘭
16,455,227	100.0	全道計	17,999,617	100.0	全道計	17,131,282	100.0	全道計

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(6) 道内主要都市比較（卸売業）

【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

平成26年			平成28年			令和3年		
(2014)	シェア	都市名	(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名
4,477	41.4	札幌	5,283	43.7	札幌	5,182	44.1	札幌
819	7.6	旭川	889	7.4	旭川	826	7.0	旭川
657	6.1	函館	702	5.8	函館	593	5.1	函館
489	4.5	帯広	549	4.5	帯広	554	4.7	帯広
449	4.1	釧路	468	3.9	釧路	461	3.9	釧路
347	3.2	苫小牧	384	3.2	苫小牧	264	2.2	苫小牧
313	2.9	北見	358	3.0	北見	404	3.4	北見
299	2.8	小樽	302	2.5	小樽	326	2.8	小樽
205	1.9	室蘭	210	1.7	室蘭	203	1.7	室蘭
10,827	100.0	全道計	12,079	100.0	全道計	11,740	100.0	全道計

【 従業者数 】

(単位：人・%)

平成26年			平成28年			令和3年		
(2014)	シェア	都市名	(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名
46,005	49.6	札幌	54,214	51.5	札幌	54,461	52.8	札幌
7,008	7.6	旭川	8,077	7.7	旭川	7,793	7.6	旭川
4,798	5.2	函館	5,291	5.0	函館	4,322	4.2	函館
4,120	4.4	帯広	4,792	4.6	帯広	4,907	4.8	帯広
3,190	3.4	釧路	3,549	3.4	釧路	3,428	3.3	釧路
2,954	3.2	苫小牧	3,241	3.1	苫小牧	1,645	1.6	苫小牧
2,733	2.9	北見	2,932	2.8	北見	3,403	3.3	北見
1,796	1.9	小樽	1,778	1.7	小樽	2,597	2.5	小樽
1,293	1.4	室蘭	1,389	1.3	室蘭	1,297	1.3	室蘭
92,807	100.0	全道計	105,297	100.0	全道計	103,216	100.0	全道計

【 年間商品販売額 】

(単位：百万円・%)

平成26年			平成28年			令和3年		
(2014)	シェア	都市名	(2016)	シェア	都市名	(2021)	シェア	都市名
6,885,038	65.1	札幌	7,666,154	65.6	札幌	7,182,736	65.3	札幌
544,934	5.2	旭川	631,532	5.4	旭川	744,889	6.8	旭川
408,097	3.9	函館	451,239	3.9	函館	348,000	3.2	函館
368,038	3.5	帯広	393,412	3.4	帯広	445,454	4.0	帯広
326,542	3.1	釧路	335,967	2.9	苫小牧	323,528	2.9	釧路
303,393	2.9	苫小牧	311,700	2.7	釧路	130,800	1.2	苫小牧
175,094	1.7	北見	195,169	1.7	北見	286,576	2.6	北見
136,049	1.3	室蘭	130,469	1.1	小樽	180,178	1.6	小樽
116,612	1.1	小樽	130,450	1.1	室蘭	109,228	1.0	室蘭
10,573,787	100.0	全道計	11,691,126	100.0	全道計	10,999,231	100.0	全道計

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

(7) 道内主要都市比較（小売業）

【 事業所数 】

(単位：事業所・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
7,941	24.9	札幌	8,884	26.0	札幌	8,413	26.8	札幌
2,034	6.4	函館	2,212	6.5	旭川	2,069	6.6	旭川
2,030	6.4	旭川	2,173	6.4	函館	1,855	5.9	函館
1,227	3.8	帯広	1,332	3.9	帯広	1,239	4.0	帯広
1,119	3.5	小樽	1,168	3.4	釧路	1,097	3.5	釧路
1,048	3.3	釧路	1,080	3.2	小樽	935	3.0	小樽
961	3.0	苫小牧	1,023	3.0	苫小牧	961	3.1	苫小牧
783	2.5	北見	842	2.5	北見	749	2.4	北見
595	1.9	室蘭	619	1.8	室蘭	517	1.6	室蘭
31,942	100.0	全道計	34,203	100.0	全道計	31,345	100.0	全道計

【 従業者数 】

(単位：人・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
88,787	33.5	札幌	99,713	34.9	札幌	98,754	35.6	札幌
18,620	7.0	旭川	19,744	6.9	旭川	19,505	7.0	旭川
14,462	5.4	函館	15,949	5.6	函館	14,544	5.2	函館
10,821	4.1	帯広	11,385	4.0	帯広	10,878	3.9	帯広
9,133	3.4	苫小牧	10,034	3.5	苫小牧	8,892	3.2	苫小牧
9,073	3.4	釧路	9,557	3.3	釧路	6,741	2.4	釧路
6,829	2.6	北見	7,338	2.6	小樽	9,620	3.5	小樽
6,678	2.5	小樽	6,726	2.4	北見	6,865	2.5	北見
4,561	1.7	室蘭	4,893	1.7	室蘭	4,648	1.7	室蘭
265,367	100.0	全道計	285,655	100.0	全道計	277,516	100.0	全道計

【 年間商品販売額 】

(単位：百万円・%)

平成26年 (2014)			平成28年 (2016)			令和3年 (2021)		
シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名	
2,024,715	34.4	札幌	2,289,857	36.3	札幌	2,278,709	37.2	札幌
462,278	7.9	旭川	431,714	6.8	旭川	409,272	6.7	旭川
286,639	4.9	函館	328,975	5.2	函館	285,404	4.7	函館
263,587	4.5	帯広	257,627	4.1	帯広	260,907	4.3	帯広
189,505	3.2	苫小牧	216,786	3.4	苫小牧	180,245	2.9	苫小牧
177,650	3.0	釧路	198,782	3.2	釧路	120,699	2.0	釧路
160,628	2.7	北見	157,924	2.5	北見	215,102	3.5	北見
125,467	2.1	小樽	129,791	2.1	小樽	162,263	2.6	小樽
96,467	1.6	室蘭	99,449	1.6	室蘭	90,954	1.5	室蘭
5,881,440	100.0	全道計	6,308,491	100.0	全道計	6,132,052	100.0	全道計

資料：商業統計調査（経済産業省）

平成28年・令和3年は経済センサス-活動調査による。

4 工業統計

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額の推移

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	総 数 (事業所)	前年比 (%)	総 数 (人)	前年比 (%)	総 数 (万円)	前年比 (%)	総 数 (万円)	前年比 (%)
平成23年 (2011)	405	102.8	8,687	94.6	17,673,416	101.8	6,996,913	92.0
平成24年 (2012)	377	93.1	8,681	99.9	16,791,186	95.0	6,500,176	92.9
平成25年 (2013)	361	95.8	8,534	98.3	18,370,112	109.4	7,147,916	110.0
平成26年 (2014)	338	93.6	8,151	95.5	19,306,808	105.1	7,211,510	100.9
平成27年 (2015)	389	115.1	9,185	112.7	21,563,982	111.7	7,484,358	103.8
平成28年 (2016)	331	85.1	8,503	92.6	21,529,457	99.8	8,000,159	106.9
平成29年 (2017)	319	96.4	8,622	101.4	21,556,724	100.1	8,246,014	103.1
平成30年 (2018)	320	100.3	8,750	101.5	21,875,105	101.5	8,138,002	98.7
令和元年 (2019)	318	99.4	8,787	100.4	22,333,438	102.1	8,930,780	109.7
令和2年 (2020)	326	102.5	8,919	101.5	21,606,825	96.7	8,510,792	95.2
令和3年 (2021)	430	131.9	8,925	100.1	22,292,658	103.2	8,707,076	102.3
令和4年 (2022)	427	99.3	8,913	99.9	22,198,253	99.6	8,485,862	97.5
令和5年 (2023)	425	99.5	9,006	101.0	22,452,769	101.1	8,225,920	96.9

資料：工業統計調査(経済産業省)

注1) 平成23年の資料は平成24年経済センサス - 活動調査、平成27年の資料は平成28年経済センサス - 活動調査、令和2年の資料は令和3年経済センサス - 活動調査によります。

注2) 『-』は数値が皆無であることを示し、また『x』は公表を控えている数値を示しています。

注3) 事業所数及び従業者数は、平成24年～平成26年はその年の12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値です。以降、本項目において全て同じです。

(2) 産業分類別の推移

【 事業所数 】

	平成30年		令和元年		令和2年	
	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比
総 数	320	100.00	318	100.00	326	100.00
食 料 品	78	24.38	77	24.21	75	23.01
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	5	1.56	4	1.26	5	1.53
織 維 工 業	11	3.44	10	3.14	13	3.99
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	-	-	-	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	26	8.13	26	8.18	21	6.44
家 具 ・ 装 備 品	27	8.44	29	9.12	34	10.43
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	8	2.50	7	2.20	8	2.45
印 刷 ・ 同 関 連 業	33	10.31	32	10.06	34	10.43
化 学 工 業	2	0.63	2	0.63	3	0.92
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	3	0.94	2	0.63	2	0.61
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	7	2.19	8	2.52	6	1.84
ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	1	0.31
窯 業 ・ 土 石 製 品	14	4.38	14	4.40	14	4.29
鉄 鋼 業	5	1.56	5	1.57	4	1.23
非 鉄 金 属	1	0.31	1	0.31	1	0.31
金 属 製 品	47	14.69	45	14.15	43	13.19
一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9	2.81	9	2.83	9	2.76
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	20	6.25	23	7.23	24	7.36
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0.31	1	0.31	-	-
電 気 機 械 器 具	4	1.25	4	1.26	8	2.45
情 報 通 信 機 械 器 具	2	0.63	2	0.63	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	1	0.31	1	0.31	2	0.61
輸 送 用 機 械 器 具	5	1.56	5	1.57	6	1.84
精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
そ の 他	11	3.44	11	3.46	13	3.99

資料：工業統計調査（経済産業省）

※令和2年は令和3年経済センサス・活動調査、令和3～5年の資料は2022年～2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査による。

注1）構成比は四捨五入処理しているため、合計が100%にならない場合があります。

(単位：事業所・%)

令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年				
2021	構成比	2022	構成比	2023	構成比	シェア	全道	構成比
430	100.00	427	100.00	425	100.00	6.64	6,397	100.00
85	19.77	85	19.91	85	20.00	4.58	1,856	29.01
5	1.16	5	1.17	5	1.18	1.77	283	4.42
21	4.88	18	4.22	18	4.24	9.73	185	2.89
-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	6.51	28	6.56	29	6.82	7.49	387	6.05
48	11.16	48	11.24	47	11.06	15.93	295	4.61
8	1.86	9	2.11	9	2.12	8.74	103	1.61
50	11.63	49	11.48	49	11.53	10.68	459	7.18
4	0.93	4	0.94	4	0.94	3.13	128	2.00
7	1.63	7	1.64	7	1.65	6.80	103	1.61
7	1.63	7	1.64	7	1.65	4.07	172	2.69
-	-	-	-	-	-	-	31	0.48
1	0.23	-	-	-	-	-	13	0.20
20	4.65	19	4.45	18	4.24	3.67	491	7.68
5	1.16	5	1.17	5	1.18	4.20	119	1.86
1	0.23	1	0.23	1	0.24	3.45	29	0.45
56	13.02	54	12.65	54	12.71	7.51	719	11.24
-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	3.02	14	3.28	13	3.06	10.83	120	1.88
30	6.98	30	7.03	30	7.06	10.56	284	4.44
1	0.23	1	0.23	1	0	2.38	42	0.66
10	2.33	10	2.34	10	2.35	10.42	96	1.50
-	-	-	-	-	-	-	9	0.14
2	0.47	-	-	2	0.47	4.88	41	0.64
6	1.40	8	1.87	8	1.88	5.03	159	2.49
-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	5.12	23	5.39	23	5.41	8.42	273	4.27

(2) 産業分類別の推移

【 従業者数 】

	平成30年		令和元年		令和2年	
	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比
総 数	8,750	100.00	8,750	100.00	8,919	100.00
食 料 品	2,979	34.05	2,979	34.05	3,185	35.71
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	258	2.95	258	2.95	226	2.53
織 維 工 業	627	7.17	627	7.17	681	7.64
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	-	-	-	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	406	4.64	406	4.64	358	4.01
家 具 ・ 装 備 品	650	7.43	650	7.43	758	8.50
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	400	4.57	400	4.57	430	4.82
印 刷 ・ 同 関 連 業	649	7.42	649	7.42	649	7.28
化 学 工 業	42	0.48	42	0.48	62	0.70
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	20	0.23	20	0.23	14	0.16
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	363	4.15	363	4.15	307	3.44
ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	6.00	0.07
窯 業 ・ 土 石 製 品	245	2.80	245	2.80	274	3.07
鉄 鋼 業	62	0.71	62	0.71	58	0.65
非 鉄 金 属	8	0.09	8	0.09	9	0.10
金 属 製 品	718	8.21	718	8.21	592	6.64
一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	145	1.66	145	1.66	152	1.70
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	409	4.67	409	4.67	449	5.03
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	6	0.07	6	0.07		
電 気 機 械 器 具	116	1.33	116	1.33	161	1.81
情 報 通 信 機 械 器 具	165	1.89	165	1.89		
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	293	3.35	293	3.35	322	3.61
輸 送 用 機 械 器 具	69	0.79	69	0.79	112	1.26
精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
そ の 他	120	1.37	120	1.37	114	1.28

資料：工業統計調査（経済産業省）

※令和2年は令和3年経済センサス・活動調査、令和3～5年の資料は2022年～2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査による。

注1)構成比は四捨五入処理しているため、合計が100%にならない場合があります。

(単位：人・%)

令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年				
2020	構成比	2021	構成比	2022	構成比	シェア	全道	構成比
8,925	100.00	9,006	100.00	8,913	100.00	5.39	165,503	100.00
3,136	35.84	3,048	33.84	3,032	34.02	4.06	74,613	45.08
211	2.41	200	2.22	199	2.23	4.99	3,989	2.41
516	5.90	348	3.86	333	3.74	14.49	2,298	1.39
－	－	－	－	－	－	－	－	－
390	4.46	402	4.46	382	4.29	6.14	6,218	3.76
753	8.61	815	9.05	815	9.14	24.99	3,261	1.97
399	4.56	562	6.24	546	6.13	11.66	4,682	2.83
660	7.54	647	7.18	657	7.37	10.15	6,476	3.91
63	0.72	63	0.70	64	0.72	1.68	3,802	2.30
27	0.31	28	0.31	28	0.31	3.84	729	0.44
343	3.92	339	3.76	351	3.94	8.66	4,052	2.45
－	－	－	－	－	－	－	604	0.36
6	－	－	－	－	－	－	422	0.25
349	3.99	310	3.44	314	3.52	4.78	6,569	3.97
52	0.59	53	0.59	53	0.59	0.81	6,577	3.97
9	0.10	9	0.10	9	0.10	0.97	932	0.56
678	7.75	617	6.85	617	6.92	5.51	11,206	6.77
－	－	－	－	－	－	－	－	－
191	2.18	205	2.28	203	2.28	9.32	2,178	1.32
347	3.97	384	4.26	383	4.30	7.87	4,866	2.94
2	0.02	2	0.02	2	0.02	0.39	519	0.31
166	1.90	167	1.85	166	1.86	8.44	1,967	1.19
－	－	－	－	－	－	－	390	0.24
324	3.70	427	4.74	379	4.25	5.13	7,385	4.46
114	1.30	186	2.07	189	2.12	1.98	9,528	5.76
－	－	－	－	－	－	－	－	－
189	2.16	194	2.15	191	2.14	8.53	2,240	1.35

(2) 産業分類別の推移

【 製造品出荷額等 】

	平成30年		令和元年		令和2年	
	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比
総 数	21,875,105	100.00	22,333,438	100.00	21,606,825	100.00
食 料 品	7,695,729	35.18	7,431,732	33.28	7,985,650	36.96
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ	766,603	3.50	682,132	3.05	757,517	3.51
織 維 工 業	905,631	4.14	897,527	4.02	321,570	1.49
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	-	-	-	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	714,280	3.27	929,020	4.16	596,422	2.76
家 具 ・ 装 備 品	846,578	3.87	952,676	4.27	812,164	3.76
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	3,059,981	13.99	3,230,742	14.47	2,868,376	13.28
印 刷 ・ 同 関 連 業	842,549	3.85	838,555	3.75	729,524	3.38
化 学 工 業	x	-	x	-	429,556.00	1.99
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	141,462	0.65	x	-	X	X
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	830,629	3.80	817,028	3.66	628,555	2.91
ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	X	X
窯 業 ・ 土 石 製 品	636,757	2.91	722,699	3.24	1,032,883	4.78
鉄 鋼 業	206,488	0.94	157,839	0.71	155,691	0.72
非 鉄 金 属	x	-	x	-	X	X
金 属 製 品	1,556,497	7.12	1,422,183	6.37	1,355,736	6.27
一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	525,187	2.40	648,170	2.90	669,173	3.10
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	939,751	4.30	1,133,142	5.07	908,850	4.21
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	x	-	x	-	-	-
電 気 機 械 器 具	184,392	0.84	218,075	0.98	262,127	1.21
情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	x	-	x	-	X	X
輸 送 用 機 械 器 具	58,568	0.27	63,522	0.28	366,075	1.69
精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
そ の 他	182,082	0.83	184,684	0.83	142,666	0.66

資料：工業統計調査（経済産業省）

※令和2年は令和3年経済センサス・活動調査、令和3～5年の資料は2022年～2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査による。

注1）構成比は四捨五入処理しているため、合計が100%にならない場合があります。

(単位：万円・%)

令和3年		令和4年		令和5年				
2021	構成比	2022	構成比	2023	構成比	シェア	全道	構成比
22,292,658	100.00	22,198,253	100.00	22,452,769	100.00	3.31	677,467,500	100.00
777,541	3.49	6,586,418	29.67	7,210,689	32.11	2.95	244,047,500	36.02
569,271	2.55	592,565	2.67	603,714	2.69	1.67	36,171,800	5.34
872,927	3.92	644,913	2.91	425,086	1.89	14.93	2,846,400	0.42
-	-	-	-	-	-	-	-	-
801,131	3.59	982,105	4.42	799,966	3.56	4.15	19,264,900	2.84
817,389	3.67	910,537	4.10	895,422	3.99	19.65	4,557,500	0.67
2,925,430	13.12	3,508,131	15.80	3,768,369	16.78	12.82	29,383,600	4.34
749,480	3.36	793,999	3.58	809,652	3.61	7.23	11,205,000	1.65
456,146.00	2.05	628,618	2.83	583,442	2.60	2.58	22,588,300	3.33
250,633.00	1.12	235,280	1.06	215,051	0.96	0.26	82,974,700	12.25
734,723	3.30	767,757	3.46	782,677	3.49	7.95	9,848,200	1.45
-	-	-	-	-	-	-	1,368,300	0.20
X	-	-	-	-	-	-	644,700	0.10
1,130,694	5.07	865,208	3.90	749,357	3.34	3.23	23,234,700	3.43
236,807	1.06	359,648	1.62	246,700	1.10	0.46	54,018,300	7.97
X	-	X	X	X	X	-	3,545,700	0.52
1,516,153	6.80	1,434,608	6.46	1,509,591	6.72	4.84	31,170,000	4.60
-	-	-	-	-	-	-	-	-
830,463	3.73	806,508	3.63	887,082	3.95	18.30	4,846,300	0.72
647,587	2.90	822,055	3.70	854,357	3.81	7.59	11,262,200	1.66
X	-	X	X	X	X	-	957,700	0.14
285,938	1.28	307,082	1.38	301,758	1.34	6.57	4,589,500	0.68
-	-	-	-	-	-	-	1,448,100	0.21
X	-	X	X	X	X	-	28,371,500	4.19
180,600	0.81	334,544	1.51	306,874	1.37	0.68	45,116,100	6.66
-	-	-	-	-	-	-	-	-
224,548	1.01	258,934	1.17	241,278	1.07	6.02	4,006,600	0.59

(2) 産業分類別の推移

【 粗付加価値額 】

	平成30年		令和元年		令和2年	
	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比
総 数	8,138,002	100.00	8,930,780	100.00	8,510,792	100.00
食 料 品	2,059,063	25.30	2,504,964	28.05	2,711,741	31.86
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ	257,877	3.17	212,220	2.38	234,417	2.75
織 維 工 業	493,447	6.06	497,010	5.57	173,561	2.04
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	-	-	-	-	-	-
木 材 ・ 木 製 品	344,832	4.24	387,633	4.34	241,069	2.83
家 具 ・ 装 備 品	492,655	6.05	555,808	6.22	451,295	5.30
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	774,322	9.51	949,078	10.63	797,313	9.37
印 刷 ・ 同 関 連 業	446,045	5.48	432,294	4.84	402,475	4.73
化 学 工 業	x	-	x	-	140,067.00	1.65
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	33,559	0.41	x	-	X	X
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	324,661	3.99	320,335	3.59	206,049	2.42
ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	X	X
窯 業 ・ 土 石 製 品	226,653	2.79	231,835	2.60	400,973	4.71
鉄 鋼 業	102,200	1.26	36,787	0.41	45,150	0.53
非 鉄 金 属	x	-	x	-	X	X
金 属 製 品	561,169	6.90	513,171	5.75	559,261	6.57
一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	244,187	3.00	240,863	2.70	313,019	3.68
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	355,238	4.37	465,540	5.21	407,999	4.79
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	x	-	x	-	-	-
電 気 機 械 器 具	91,517	1.12	111,280	1.25	119,188	1.40
情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	x	-	x	-	X	X
輸 送 用 機 械 器 具	41,129	0.51	44,443	0.50	125,468	1.47
精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
そ の 他	78,573	0.97	83,263	0.93	79,370	0.93

資料：工業統計調査（経済産業省）

※令和2年は令和3年経済センサス・活動調査、令和3～5年の資料は2022年～2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査による。

注1）構成比は四捨五入処理しているため、合計が100%にならない場合があります。

注2）全道の産業分類別数値は粗付加価値額ではなく、付加価値額のため参考値となります。

(単位：万円・%)

令和3年		令和4年		令和5年				
2021	構成比	2022	構成比	2023	構成比	シェア	全道	構成比
8,707,076	100.00	8,485,862	100.00	8,225,920	100.00	4.72	174,459,600	100.00
2,809,815	32.27	2,038,062	24.02	2,182,107	26.53	3.29	66,260,000	37.98
187,189	2.15	185,153	2.18	187,696	2.28	2.05	9,174,500	5.26
490,777	5.64	364,936	4.30	262,573	3.19	18.40	1,427,100	0.82
-	-	-	-	-	-	-	-	-
346,141	3.98	414,347	4.88	268,200	3.26	4.74	5,652,400	3.24
419,794	4.82	469,054	5.53	464,498	5.65	21.78	2,132,600	1.22
736,294	8.46	912,399	10.75	1,104,953	13.43	24.22	4,562,800	2.62
382,529	4.39	434,896	5.12	425,296	5.17	8.69	4,896,500	2.81
153,909	1.77	228,083.00	2.69	142,940	1.74	1.79	7,978,200	4.57
58,665	0.67	57,152.00	0.67	68,542	0.83	(133.61)	▲ 51,300	(0.03)
256,111	2.94	261,705	3.08	249,797	3.04	7.10	3,519,700	2.02
-	-	-	-	-	-	-	793,900	0.46
X	-	-	-	-	-	-	293,300	0.17
442,029	5.08	324,631	3.83	263,473	3.20	2.92	9,017,300	5.17
66,536	0.76	80,709	0.95	56,152	0.68	0.58	9,675,600	5.55
X	-	X	X	X	X	-	1,151,200	0.66
484,260	5.56	517,634	6.10	504,714	6.14	4.61	10,938,900	6.27
-	-	-	-	-	-	-	-	-
343,377	3.94	316,322	3.73	331,062	4.02	15.00	2,207,200	1.27
302,035	3.47	348,972	4.11	376,682	4.58	8.16	4,614,800	2.65
X	-	X	X	X	X	-	519,200	0.30
123,432	1.42	132,566	1.56	128,932	1.57	8.09	1,593,000	0.91
-	-	-	-	-	-	-	691,800	0.40
X	-	X	X	X	X	-	12,303,800	7.05
106,359	1.22	167,211	1.97	130,485	1.59	0.97	13,403,100	7.68
-	-	-	-	-	-	-	-	-
114,601	1.32	140,811	1.66	130,348	1.58	7.65	1,704,000	0.98

(3) 道内主要都市比較

【事業所数】

(単位：事業所・%)

令和3年 (2021)			令和4年 (2022)			令和5年 (2023)		
	シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名
1,283	19.97	札幌	1,287	20.04	札幌	1,278	19.98	札幌
430	6.69	旭川	427	6.65	旭川	425	6.64	旭川
290	4.51	函館	287	4.47	函館	285	4.46	函館
255	3.97	小樽	256	3.99	小樽	256	4.00	小樽
232	3.61	苫小牧	227	3.53	苫小牧	227	3.55	苫小牧
206	3.21	釧路	204	3.18	釧路	203	3.17	釧路
187	2.91	帯広	187	2.91	帯広	189	2.95	帯広
158	2.46	石狩	154	2.40	石狩	153	2.39	石狩
132	2.05	室蘭	132	2.06	室蘭	132	2.06	室蘭
129	2.01	北見	131	2.04	北見	132	2.06	北見
6,425	100.00	全道計	6,423	100.00	全道計	6,397	100.00	全道計

【従業者数】

(単位：人・%)

令和3年 (2021)			令和4年 (2022)			令和5年 (2023)		
	シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名
27,670	16.77	札幌	27,451	16.66	札幌	27,559	16.65	札幌
11,729	7.11	苫小牧	11,597	7.04	苫小牧	11,346	6.86	苫小牧
8,925	5.41	旭川	8,913	5.41	旭川	9,006	5.44	旭川
7,615	4.62	千歳	7,740	4.70	千歳	8,530	5.15	千歳
7,399	4.48	小樽	7,424	4.50	小樽	7,362	4.45	小樽
7,175	4.35	函館	7,219	4.38	函館	7,029	4.25	函館
6,868	4.16	室蘭	6,989	4.24	室蘭	7,005	4.23	室蘭
5,075	3.08	帯広	4,829	2.93	恵庭	5,275	3.19	帯広
4,738	2.87	恵庭	4,822	2.93	帯広	4,903	2.96	恵庭
4,200	2.55	釧路	4,462	2.71	石狩	4,271	2.58	石狩
165,004	100.00	全道計	164,811	100.00	全道計	165,503	100.00	全道計

【製造品出荷額等】

(単位：万円・%)

令和3年 (2021)			令和4年 (2022)			令和5年 (2023)		
	シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名
126,187,576	20.59	苫小牧	143,900,746	21.67	苫小牧	142,688,979	21.06	苫小牧
56,745,820	9.26	札幌	59,318,868	8.93	札幌	63,828,569	9.42	札幌
44,590,494	7.28	室蘭	49,279,183	7.42	室蘭	50,873,171	7.51	室蘭
24,363,626	3.97	千歳	27,951,867	4.21	千歳	29,508,681	4.36	千歳
22,292,658	3.64	旭川	23,846,438	3.59	釧路	25,045,644	3.70	釧路
20,180,889	3.29	釧路	22,198,253	3.34	旭川	22,452,769	3.31	旭川
20,121,353	3.28	小樽	21,778,190	3.28	小樽	22,001,097	3.25	小樽
18,769,872	3.06	函館	20,510,082	3.09	函館	20,406,373	3.01	函館
15,275,097	2.49	帯広	16,461,306	2.48	帯広	19,738,081	2.91	帯広
14,905,141	2.43	恵庭	15,820,668	2.38	恵庭	17,017,773	2.51	恵庭
612,925,649	100.00	全道計	664,125,927	100.00	全道計	677,467,518	100.00	全道計

【粗付加価値額】

(単位：万円・%)

令和3年 (2021)			令和4年 (2022)			令和5年 (2023)		
	シェア	都市名		シェア	都市名		シェア	都市名
29,550,830	15.49	苫小牧	22,504,290	12.49	札幌	24,545,594	13.22	札幌
22,811,101	11.96	札幌	17,708,746	9.83	苫小牧	16,408,961	8.84	苫小牧
11,557,667	6.06	室蘭	12,156,665	6.75	室蘭	13,315,322	7.17	千歳
9,618,987	5.04	千歳	11,731,150	6.51	千歳	9,795,407	5.28	室蘭
8,707,076	4.56	旭川	8,485,862	4.71	旭川	8,225,920	4.43	旭川
6,686,445	3.50	函館	7,611,587	4.22	小樽	7,845,083	4.23	釧路
6,662,226	3.49	小樽	6,838,783	3.79	函館	7,385,383	3.98	小樽
5,687,726	2.98	恵庭	5,591,547	3.10	恵庭	6,991,423	3.77	函館
5,448,522	2.86	帯広	5,279,732	2.93	帯広	6,578,763	3.54	帯広
5,315,737	2.79	釧路	5,046,609	2.80	釧路	6,388,093	3.44	恵庭
190,775,799	100.00	全道計	180,219,112	100.00	全道計	185,609,389	100.00	全道計

資料：経済構造実態調査 製造業事業所調査（経済産業省）

5 大規模小売店舗

【新設店舗（直近5年度分の届出）】

名称	所在地	店舗面積	新設をする日
(仮称) フレスポ 旭川龍谷	旭川市豊岡5条4丁目4-1ほか	7,218㎡	令和7年10月29日
イオン旭川春光店	旭川市春光町10-2ほか	6,045㎡	令和6年9月1日
(仮称) 旭川市永山 11条3丁目商業施設	旭川市永山11条3丁目119-37の内	1,547㎡	令和5年9月28日
(仮称) ツルハ ドラッグ旭川近文店	旭川市北門町14丁目2144-2、 -129、-159、-160、-163	1,270㎡	令和5年1月14日
ネクステージ旭川店	旭川市永山2条7丁目58-3ほか	3,374㎡	令和4年11月19日
ケーズデンキ 旭川春光店	旭川市春光1条7丁目404-1ほか	3,607㎡	令和4年11月9日
(仮称) ザ・ビッグ 永山店	旭川市永山5条19丁目303-1	3,521㎡	令和4年10月29日
ツルハドラッグ 旭川末広5条店	旭川市末広5条1丁目2-1ほか	1,288㎡	令和3年11月23日
プロショップホダカ 旭川永山店	旭川市永山3条9丁目81、82	1,570㎡	令和3年10月23日
(仮称) 旭川4条通 1丁目複合施設	旭川市4条通1丁目2420-1、2241- 6、2241-5、3127	1,174㎡	令和2年12月25日

※平成12年6月1日施行「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積1,000㎡を超える大規模小売店舗の店舗・店舗面積

【参考：令和3年経済センサス-活動調査時点の状況】

項 目	説 明	現 況
①北海道の行政人口	令和3年6月末現在	5,203,503人
②旭川市の行政人口	〃	329,142人
③北海道の年間小売販売額	令和3年経済センサス-活動調査	6,132,052百万円
④旭川市の年間小売販売額	〃	409,272百万円
⑤旭川市の商業人口	④÷③×①	347,297人
⑥旭川市の小売業店舗数	令和3年経済センサス-活動調査	2,069店



令和 8 年度 経済部施策の概要

令和 8 年（2026 年）9 月発行

発 行 旭川市
編 集 旭川市経済部

〒070-8525
旭川市 7 条通 8 丁目
旭川市総合庁舎 6 階
TEL 0166-25-9721

**ASAHIKAWA
CITY**